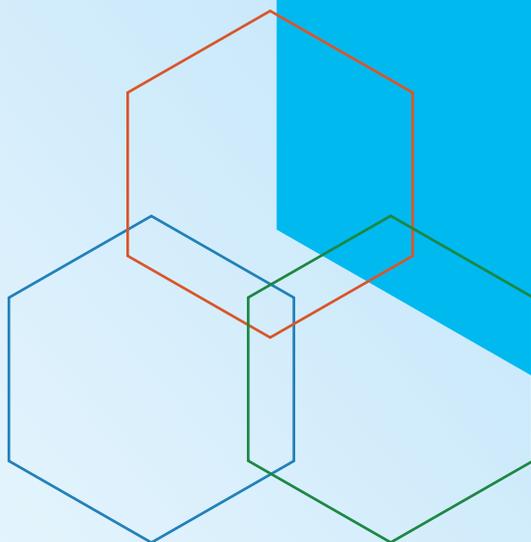
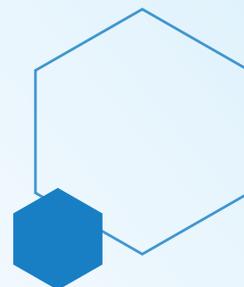
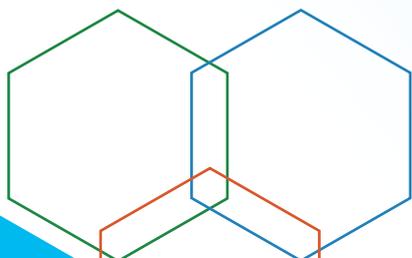
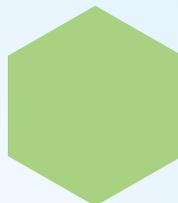
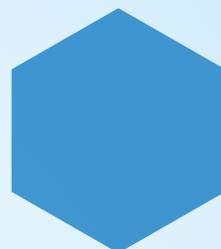


TAOKA



2022

統合報告書



田岡化学工業株式会社



人と化学、そして環境との美しい調和をめざして

当社は、染料販売を行う田岡商店として1919年に創業。

1934年には、染料製造会社として設立しました。

事業環境が変化する中においても、保有する技術を磨き、
新しい事業に挑戦することで、成長してまいりました。

当社は、化学製品を供給することで、人々の快適で豊かな暮らしの実現と
社会の持続的な発展に貢献する会社であり続けたいと考えています。





CONTENTS

会社の沿革	3
経営理念	5
トップインタビュー	6
価値創造フロー図	9
事業モデルとSDGs	11
中期経営計画	13
研究開発	17
レスポンシブル・ケア (RC) 活動	19
環境保全	20
労働安全衛生	31
保安防災	32
従業員への責任	33
コンプライアンスへの取り組み	36
コーポレートガバナンス体制	37
田岡化学工業の概要	39
工場・関連会社の取り組み	41
News Topics	47
会社・投資家情報	48
財務ハイライト・非財務ハイライト	50

統合報告書の対象範囲

対象組織 田岡化学工業株式会社
対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日
お問合せ先 本社 総務人事室
TEL. 06-7639-7400(代) FAX. 06-7639-7404
ホームページ <https://www.taoka-chem.co.jp>

会社の沿革

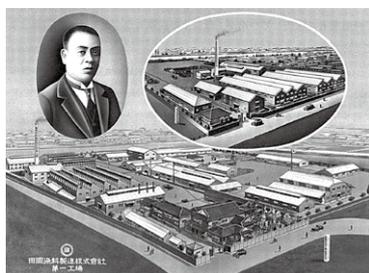
田岡化学工業の沿革

1919年、当社の前身である田岡商店は、大阪市東淀川区三国町において創業し、染料販売をスタートしました。その後、激動の社会・経済の潮流の中においても、長年培ってきた製造技術・有機合成技術をもとに、その時代時代のニーズに応える様々な化学製品を社会に供給することで、快適で豊かな生活の実現と社会の持続的な発展に貢献してきました。

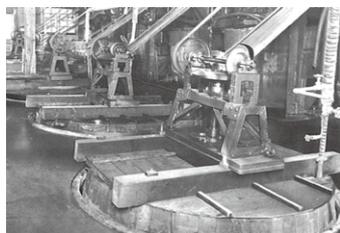
1919年～

田岡化学染料製造株式会社の設立

1919年、田岡佐平は田岡商店を創業し、染料の販売に着手しました。一方、当時、第一次世界大戦の影響で日本国内においては、輸入品に頼っていた医薬品や合成染料が枯渇する事態に陥っておりました。こうした状況下、田岡佐平は「合成染料を国産化したい」という強い思いを抱き、将来の染料製造を視野に入れた試製造を進め、1929年には染料の本格製造をスタートすることができました。そして1934年には、田岡染料製造株式会社を設立するに至りました。



設立時の工場鳥瞰図 (円内は創業者田岡佐平、右は第二工場)

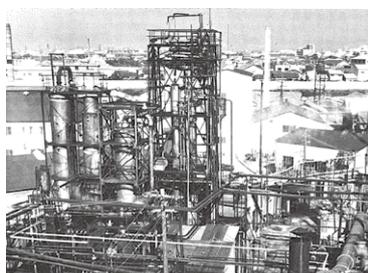


カッピング工場 (昭和23年)

1950年代～

住友化学工業 (現:住友化学) 経営参加

第二次世界大戦後、繊維業界の不振等により当社の合成繊維事業は創業以来の窮地に陥っていたことから、1955年に、住友化学工業株式会社 (現:住友化学) の系列化に入りました。以後、住友化学工業との原料調達および製品供給関係を深めるとともに、新製品開発を進めることで経営再建に努めました。染料関係では非繊維分野の開発を進めるとともに、ファインケミカルや工業薬品など多面的に事業を展開しました。



合成石炭酸工場 (昭和32年)



合成樹脂工場 (ゴム薬縮合金)

1960年代～

事業の多角化

ローダミン染料や有機溶剤溶解型染料などの上市により、染料業界で確固たる地位を築いた当社は、製造設備の増強・近代化と品種の拡大を図る一方、接着剤や添加剤分野の拡充に加え医薬中間体事業を開始するなど、染料事業以外への事業展開を進めました。接着剤に関しては、1961年、日本国内で初めてシアノアクリレート系瞬間接着剤の製造・販売を開始いたしました。当時「魔法の一滴」と称された「シアノボンド」です。このように染料以外の分野への多角化が進んだことから、1972年に社名を田岡化学工業株式会社へと改称しました。



ローダミン製造設備



シアノボンド®

1980年代~

企業基盤の整備・強化、 海外展開

1989年には農薬メーカー向けのチオカーバメート系除草剤生産を受託し、農薬・農薬中間体の受託事業をスタートしました。ローダミン染料事業は、コスト競争力の低下、設備の老朽化などもあり、海外生産への移管を検討し、中国・天津に田岡化学(天津)有限公司を設立しました。当社としては、初めての海外生産拠点であり、海外展開への第一歩を踏み出しました。

他方、1995年には、品質保証システム「ISO9002」の認証を取得し、その後、規格変更に対応し「ISO9001」、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得するなど、国際基準・規格に順応し、化学企業として遵守すべき各種法令等の規制に対応できる体制を整えるなど、当社の発展の礎を築きました。



電子材料用樹脂製造設備 (C-2工場)



製造設備 (田岡(天津)有機化学有限公司)

2000年代~

三建化工との合併

2000年、当社は同じ住友化学工業の関係会社である三建化工株式会社と合併しました。三建化工は、可塑剤、特殊樹脂、ワニスなど多様な事業を展開し、当社と競合する事業が少なく、相互補完しあうことで事業領域拡大と事業内容の充実が期待できることから合併へと踏み切りました。



ワニス工場 (播磨工場)



液晶性ポリマーを製造するEK工場 (播磨工場)

サステナブルな 社会の発展に貢献する 会社を目指して

現在、当社は最新の有機合成技術と長年にわたって培ってきた製造技術をもとに、医農薬中間体、高機能性樹脂モノマー、電子材料、ゴム添加剤、高機能接着剤、ワニス、可塑剤など幅広い化学製品を供給しています。当社は、創出する化学製品が、人々の暮らしや地球環境と豊かに調和し、サステナブルな社会の発展に貢献する会社を目指しています。

経営理念・経営基本方針

経営理念

田岡化学は、化学技術を基盤として時代が求める新たな価値を創造し、生み出された製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献します。

経営基本方針

当社は、経営理念を実現し、社会に欠くことのできない企業として力強く発展を続けるために、当社自身がサステナブルな企業であり続けること、良き企業市民として社会のサステナブルな発展に貢献することにより社会的責任を果たすことの双方を経営の重要な目標と位置づけ、2022年4月に新たな経営基本方針を定めました。

- ◆当社はサステナブルな企業であり続けるために、創業以来培ってきた有機合成技術と生産技術を常に進化させ、幅広い産業を支える基盤となる製品、豊かで快適な社会の実現に資する製品を提供・開発し続けます。
- ◆当社は、安全を全てに優先させることをあらゆる事業活動の基本とし、無事故・無災害、工場の安全・安定操業の実現に努めます。
- ◆当社は、顧客からの信頼を大切にし、製品の安定供給、優れた製品品質の確保、顧客や社会のニーズに即した製品の開発・改良を行います。
- ◆当社は、コンプライアンスを重視し、社会の一員としてそのルールの遵守を徹底するとともに、自由、公正、透明な取引を実践します。また、コンプライアンスに加え、自然災害への備え、原料の安定調達、事業BCPプランの不断の見直しなどリスクマネジメントを含む内部統制システムの充実に努めます。
- ◆当社は、人権を尊重した事業活動を行います。また、明るく快適な職場づくり、従業員の公正な処遇、能力開発、安全と健康の確保に努めます。ダイバーシティの尊重を基本方針として掲げ、取り組んでいくとともに、国籍やジェンダー、年齢にかかわらず多様な人材が生き生きと活躍できる組織風土を作り上げていきます。
- ◆当社は技術を重視し、想像した価値を知的財産権として適切に確保し、重要な財産として活用します。
- ◆当社は、社会の持続的な発展に欠かせない地球環境の保全・良化に貢献するために、CO₂をはじめとする温室効果ガスの削減などの気候変動問題への対応を始めとして、廃棄物量の削減、環境負荷低減、廃プラスチックリサイクルに取り組み、その進捗を適切に開示します。
- ◆当社は、多様な知見を有する取締役で取締役会を構成し、活発な議論を行うよう努めるとともに、その議論を経営に適正に反映させます。
- ◆当社は、株主、取引先、工場周辺地域、従業員等ステークホルダーへの公正、適正な情報開示に努め、対話を図ることにより、適切な関係を保ちます。

社長メッセージ



代表取締役社長
佐々木 康彰

3 ヲ年の新中期経営計画がスタート

前中期経営計画「ALL TAOKA VISION 2020+ (ATV-2020+)」の最終年度(2021年度)は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大とロシアによるウクライナ侵攻、原料価格の急激な高騰などにより、世界経済や社会活動が大きく混乱するなど、激動の1年となりました。当社は、最終年度(2021年度)の業績目標として、売上高:305億円、営業利益:30億円、ROIC:10%以上を掲げていましたが、主力製品である樹脂原料の販売減少や原料価格の高騰・為替影響等により営業利益が減少し、目標未達となりました。前中期経営計画期間3 ヲ年トータルで見ますと、業績については、過去2年間が好調であったことから、目標を大きく上回り達成したほか、安全・コンプライアンスの徹底、グローバル・連結経営の推進、新製品事業化比率、主力製品供給体制の整備等の目標についても概ね達成することができました。

2022年からは新たな3 ヲ年の中期経営計画を策定しており、中長期の財務的な目標として、売上高:500億円、ROIC:10%以上を掲げ、前中期経営計画で進めてきた成長路線を継続し、さらなる事業規模拡大を目指す考えとしています。具体的には、(1)国内外のあらゆる事業機会を追求(①成長分野への新規参入、②既存分野での事業機会探索、③既存領域での更なる事業拡大)、(2)当社の強み(有機合成技術の知見、機動性

社長メッセージ

の高い生産対応、短期間での工業化、コスト競争力、顧客からの信頼)の更なるブラッシュアップ、(3)当社が高付加価値を獲得できる事業の探索、(4)特徴ある化学企業としての価値向上、(5)国内外での事業探索・創出機能強化に全社をあげて取り組んでいるところです。

既存事業に関しては、前中期経営計画中に、事業の更なる拡大に向けた手を着々と打ってきました。樹脂原料については、播磨工場における多目的工場N-2新設や、三菱ガス化学株式会社との合併会社の設立を進めるなど、戦略的な投資・生産能力の増強に取り組んできており、拡大する顧客の需要に応える供給体制を整えております。ワニス事業については世界的なEV需要の伸長に合わせて生産体制を拡充してまいります。医農薬中間体や電子材料などの受託事業については、当社の強みである合成技術、高い工業化の能力やコスト競争力等をベースに一層の拡大を進めてまいります。ゴム薬品、接着剤、加工樹脂、可塑剤等については、育成事業と位置づけ、新規顧客・新規用途開発を進めるとともに、顧客ニーズに対応した改良品の開発・生産を引き続き進めてまいります。新規事業に関しては、光学樹脂用原料等現在手掛けている新規開発品の早期上市を進めるとともに、探索機能を強化し、当社の将来を担う事業を開発してまいります。幅広いステークホルダーの皆様より期待を寄せられているグラフェンナノリボンの開発に関しては、他社との共同研究なども視野にいれながら一日でも早く市場投入できるよう引き続き注力してまいります。



厳しい事業環境に負けない会社を目指して

当社は、2020年度までの7年間、樹脂原料事業の拡大をエンジンとして増収増益を継続してまいりました。一方、現在はウクライナ情勢等地政学上のリスクの拡大、原材料・エネルギー価格の高騰、大幅な円安など経済環境が激変しているほか、主力の樹脂原料事業についても在庫調整が長期化し、販売の減少が続いており、収益を大きく圧迫しています。こうした厳しい経営状況に対し、当社は短期的には既存事業の拡販、投資や経費の圧縮、一層の合理化の徹底、販売価格の適正化等により収益の回復を図ってまいります。また、中期的には、地政学上のリスク等に対応するために日本の顧客をはじめとして調達先の複線化、国内回帰の動きが見え始めているなか、当社にとって様々な新しいビジネスチャンスが生まれつつあることから、新中期計画でも掲げている「国内外のあらゆる事業機会の追求」、「事業探索機能の強化」に全社全部門をあげて迅速に取り組んでいく所存です。こうした取り組みにはスピードが何より重要ですので、当社の強みである機動力の高い生産対応をベースに組織間の連携強化、全社での目標の共有化を進め、早期の事業化に挑戦してまいります。厳しい経営環境を乗り越え、一刻も早く成長軌道に復帰させるべく努力していく所存です。

サステナビリティ企業であり続ける

当社は、新中期経営計画のスタートに合わせて新たな経営基本方針を定めております。本経営基本方針においては、社会のサステナブルな発展に貢献し続ける企業であること、そのために当社自身がサステナブル企業であり続けることを掲げております。その実現のために、①安全・安定操業を継続すること、②お客様との信頼関係を構築・維持すること、③内部統制の確保、遵法経営を行うこと、④近隣地域の皆様と共存すること、⑤リスクマネジメントを適切に行うこと、⑥多様な人材が活躍できる会社であること、⑦知的財産等無形資産を確保・活用することとしております。

当社は、従来はこれらのサステナビリティに関する事項について、社内の各種委員会がそれぞれで推進してまいりましたが、経営基本方針の改訂にあわせ、全社のサステナビリティに関する委員会を統括する組織として、2022年7月にサステナビリティ委員会を発足させました。当該委員会を実効的に運用するとともに、従業員一人ひとりが当社の経営方針や経営課題を自部署や自身の課題に落とし込み、その改善・解決策に取り組んでいくことが重要であると考えております。

また、昨今、企業における無形資産、とりわけ人的資本への投資について社会の関心が高まっております。会社が成長するためには、一人ひとりの従業員が働きがいを感じ、高いレベルに成長していくことが不可欠です。当社は働き方、性別や年齢、国籍を問わず、働きやすく、活力ある会社であり続けることを目指し、様々な取り組みを進めております。より働きがいにつながる人事制度の改訂、階層別教育、専門知識・コンプライアンス・人権などのテーマ別研修を充実させるとともに、グローバルに活躍できる人材の育成にも注力しております。また、ダイバーシティの推進も重要なテーマと考え、中核人材である部長・課長相当職や製造部門における女性社員比率を目標に掲げ、採用、研修、環境整備等各種取り組みを推進しているところです。

最後になりますが、当社グループは、中長期の目標実現に向けて、新中期経営計画に掲げた戦略のもと様々な施策に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様には、引き続きご理解・ご支援賜りますようお願い申し上げます。



価値創造フロー図

INPUT

最新の
有機合成技術と
長年の経験に基づく
製造技術

品質改良や
製法改良等、
市場ニーズに応える
研究開発

住友化学グループ
としての
シナジー

事業活動

環境や安全に配慮した化学品の
製造とノウハウの提供



社会課題の解決

- 環境問題
- 食糧問題
- 資源・エネルギー問題

Quality of Lifeの向上

- 豊かでやさしい社会の実現
- 心地よい暮らし
- 健康増進

田岡化学は、化学技術を基盤として時代が求める新たな価値を創造し、最適を追求した化学製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献します。

OUTPUT

精密化学品

樹脂原料



農薬中間体



電子材料



医薬中間体



機能材

ゴム薬品



接着剤

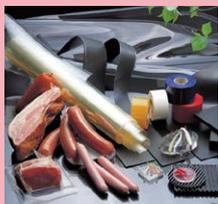


樹脂添加剤

ワニス



可塑剤



紙用加工樹脂



OUTCOME

中長期的な事業目標

売上高 500億円

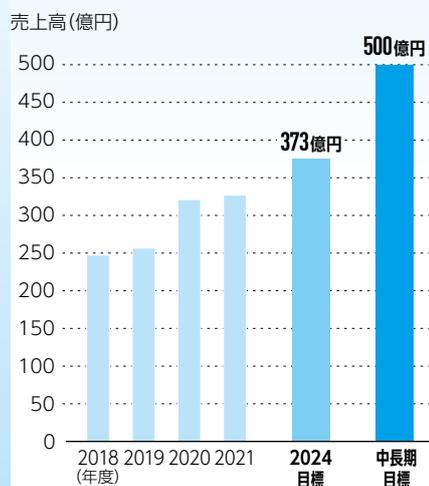
ROIC 10%以上の継続達成

2022～2024年度 新中期経営計画

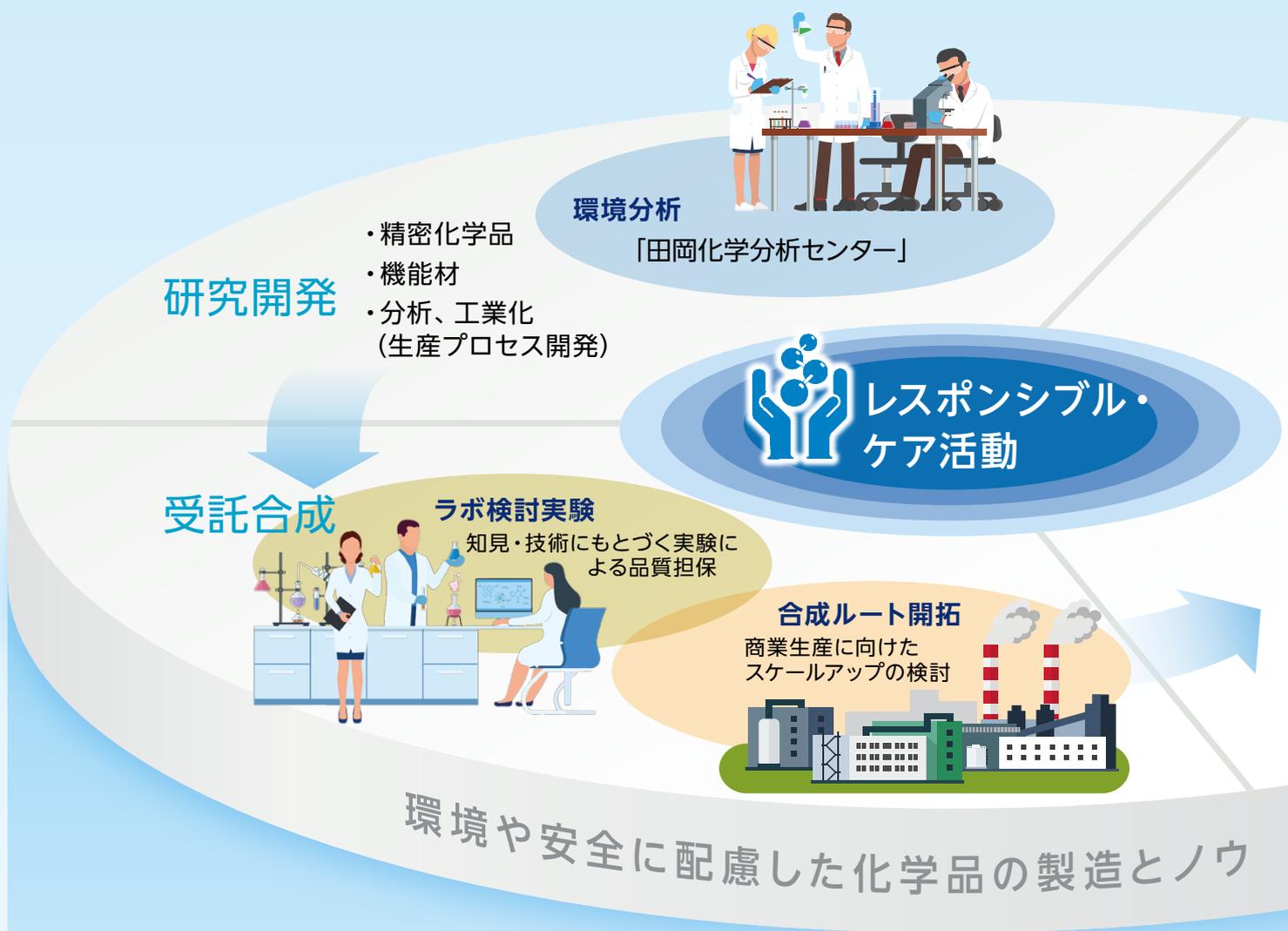
- 前中期経営計画に引き続き事業規模の拡大継続により、企業価値の向上を追求
- 中期的な事業目標の達成に向け、既存事業の収益拡大の取り組みに加え、新しい事業創出と既存事業の新しい展開を図る

中期経営計画 2024年度(最終年度)目標

- 連結売上高 373億円
- 営業利益 33億円
- 営業利益率 9%
- ROIC 10%



田岡化学工業の 事業モデルとSDGs



経済 Economy

事業を通じ、世界水準の化学技術と独創性のある化学製品で、社会を豊かにします。

社会 Society

社会の一員として、地域コミュニティーをはじめすべてのステークホルダーとのよりよい関係を築きます。



温室効果ガスの削減



夏休みおもしろ工作教室

環境 Environment

製品のライフサイクルすべてにおいて安全・環境・品質・健康を確保します。



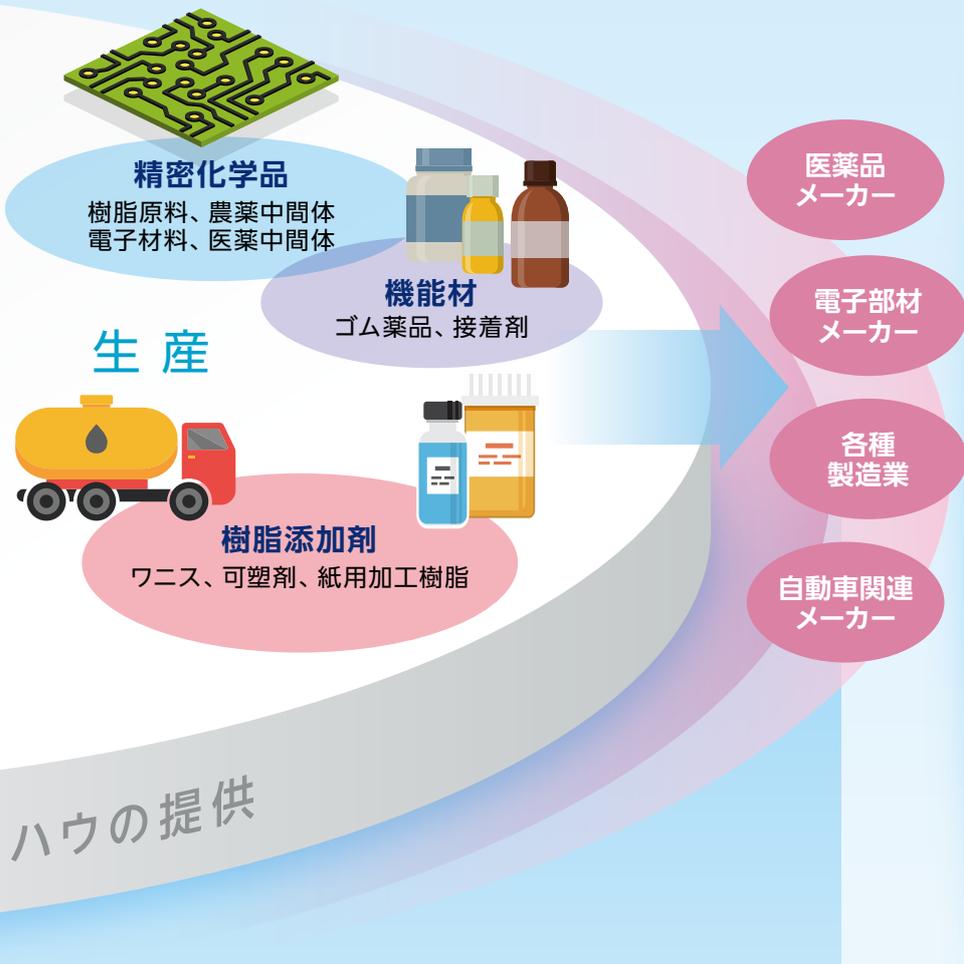
ISO14001自覚教育 (DVD視聴)



田岡化学分析センターによる各種環境分析

田岡化学は、経営理念に基づき、事業を通じて
 快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献することにより、
 国連の「持続的な開発目標 (SDGs)」に貢献します。

人々の暮らしや 産業への貢献



→ P.31~35



→ P.19~30

2022-2024 年度 新中期経営計画

当社は、2019年度～2021年度にかけて、3ヶ年の中期経営計画に取り組んできました。2022年4月から新たな3ヶ年の中期経営企画をスタートし、さらなる成長を目指してまいります。

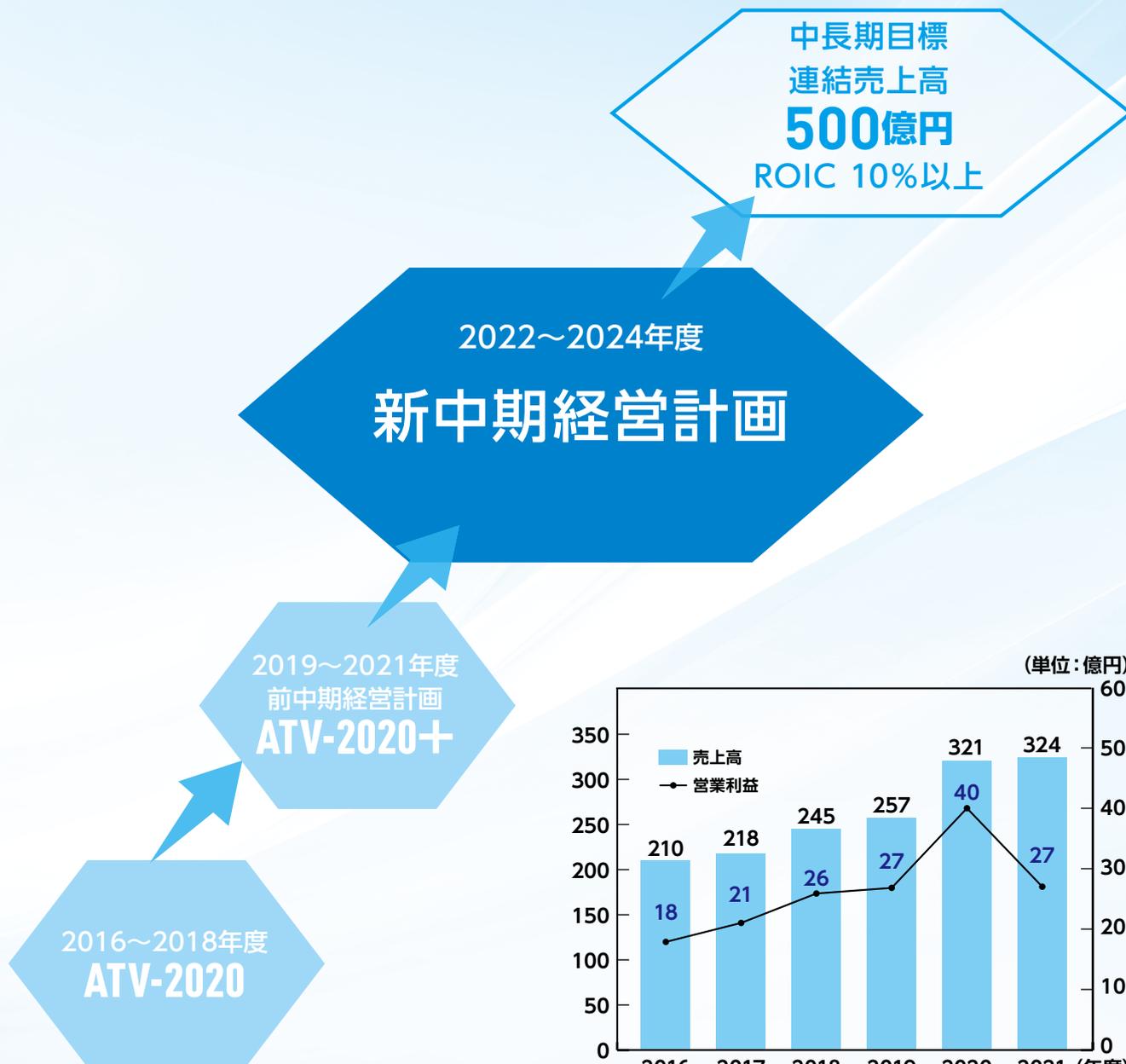
前中期経営計画 計画と実績

(1)業績目標

	2021年度目標	2021年度実績
売上高(百万円)	30,500	32,374
営業利益(百万円)	3,000	2,798
親会社利益に帰属する当期純利益(百万円)	非開示	2,063
ROIC(%)	10%以上	11.7%
海外事業比率(%)	10%以上	8.4%
新製品化率(%)	20%以上	達成

経営方針

1	安全とコンプライアンスの徹底による健全経営	✓ 達成を継続
2	事業の持続的成長を目指したグローバル経営・連結経営の推進	✓ 田岡化工材料(上海)の設立と運営開始、タオカケミカルインドでのゴム薬設備新設と試製造実施
3	研究開発の総合力強化と独自製品の継続的開発上市による新製品事業化率の向上	✓ 新製品事業化目標(対売上高20%)の達成
4	主力製品の生産能力増強・既存機働工場の更なる生産性向上による供給能力最大化及び受託品取込みと委託を含む協業の拡大	✓ 播磨新多目的工場(N-2工場)の完成、三菱ガス化学株式会社と合併会社設立合意
5	売上高営業利益率9%以上の継続的達成と投下資本比率(ROIC)10%以上を目指した事業価値の向上	✓ 営業利益率は最終21年度で下回るもROICは継続的に達成



中長期的な事業目標

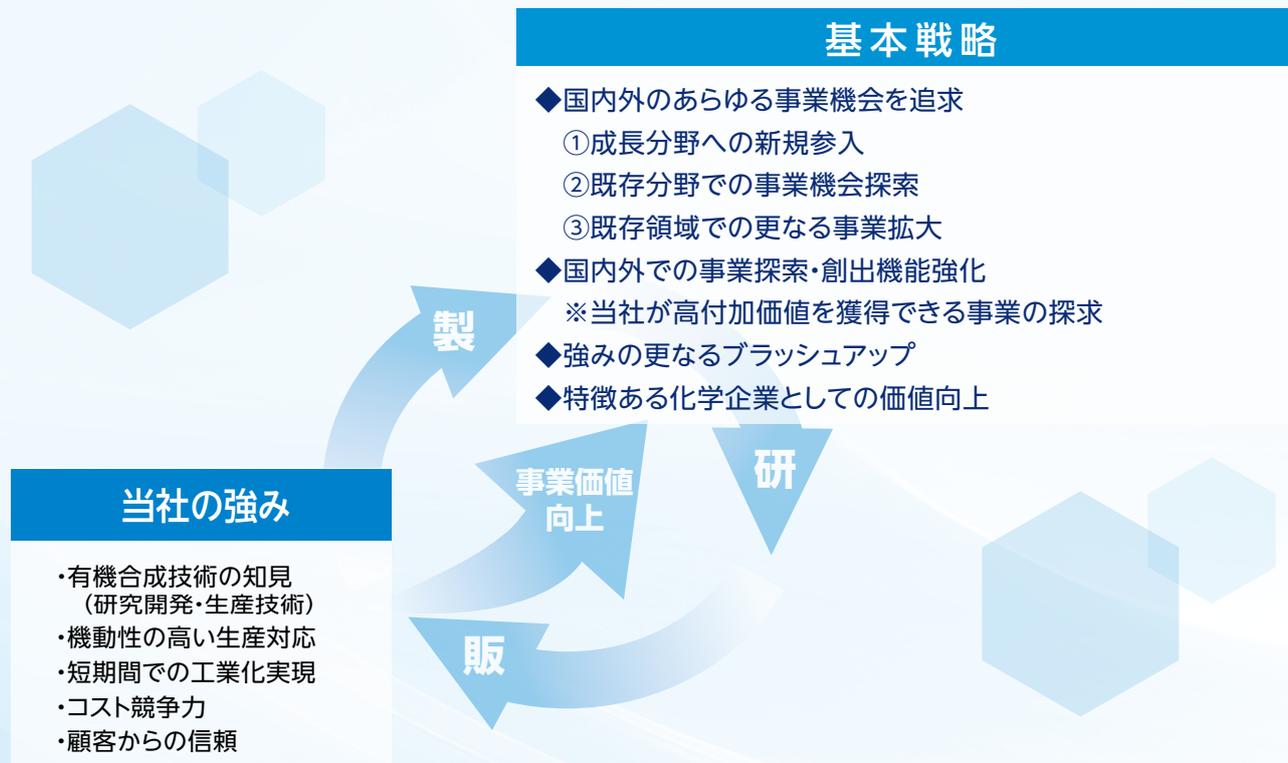
当社は、2022年度からスタートする3ヶ年の中期経営計画の策定にあたり、当社が中長期的に目指す事業目標を定めました。

中長期的な事業目標

- ・売上高 500億円
- ・ROIC 10%以上の継続達成

基本戦略

この中長期的な事業目標の達成に向け、新中期経営計画では「既存事業の収益拡大の取り組みに加えて、新しい事業創出と既存事業の新しい展開」を図ります。そのために、基本戦略をベースに、アクションプランおよび事業戦略を策定しました。



アクションプラン

人材確保・育成

- ✓ 必要な人材の採用・育成、計画的なローテーションによる適正配置
- ✓ 多様な人材の活躍場としてのインフラ・環境整備

DX推進

- ✓ 全社レベルで業務高度化、効率化、生産性向上などを実現するためのDX推進プロジェクトの立ち上げ

リスクマネジメントの強化

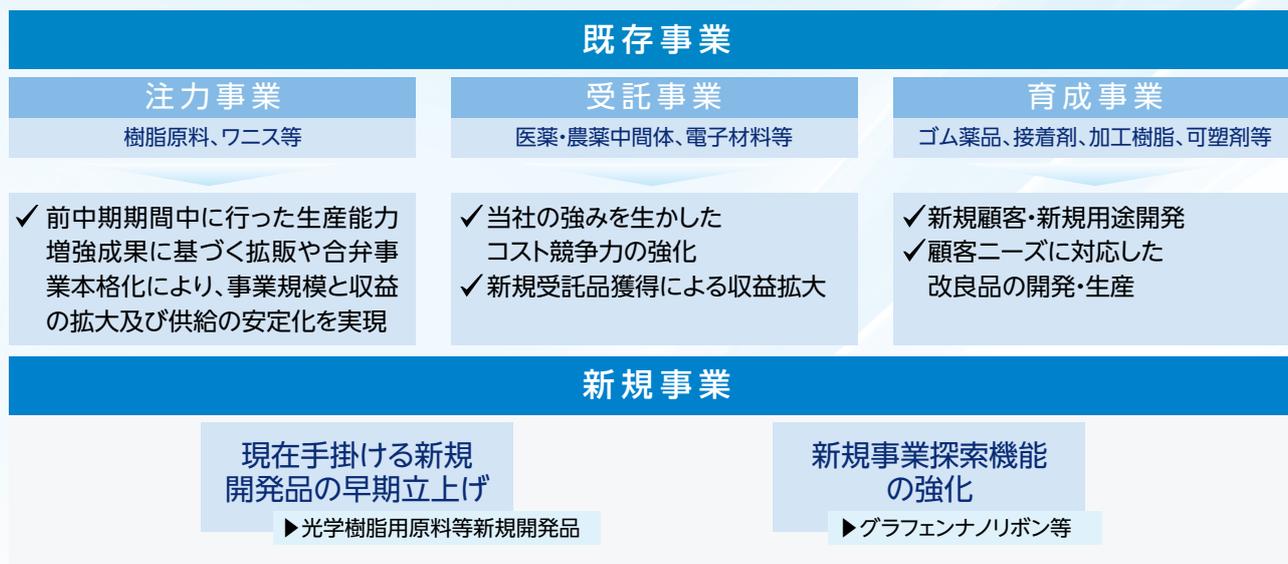
- ✓ 原料調達BCPプランの更なる強化
- ✓ 各種業法の遵守、自然災害・化学品安全・労働災害・品質リスクへの対応等のレベルアップ

社会のサステナブルな発展への貢献

- ✓ ①溶媒・製品回収プロセスの確立、②排水負荷低減、③CO₂大気放出量の低減等についてKPIの設定・積極的取り組み

事業戦略

既存事業と新規事業を区分けし、それぞれ戦略的に取組んでまいります。



業績目標

前中期経営計画に引き続き事業規模の拡大継続により、企業価値の向上を追求します。

(単位：億円)

	2021 年度目標	2021 年度実績	2024 年度計画	中長期目標
売上高	305	323	373	500
営業利益	30	27	33	45
営業利益率	10%	8%	9%	9%
ROIC (投下資本利益率)	10%以上	11.7%	10%	10%以上
ナフサ価格	51,000 円 /kl	57,000 円 /kl	50,000 円 /kl	—
為替レート	113 円 /USD	113 円 /USD	110 円 /USD	—

経営指標 (KPI)

◆設備投資・研究開発計画

投融資計画 100 億円 / 3 ヵ年 ※新立地投資50億円を含む

研究開発費 10 億円 / 年

◆業績目標値

営業利益率 9% 超

ROIC (投下資本利益率) 10% 超

◆新製品開発・海外事業規模目標

新製品開発目標 70 億円 / 年

海外事業規模目標 70 億円 / 年

研究開発

当社は、高い研究開発力を活かし、既存事業の拡大・発展とともに新規事業創出に取り組んでいます。新規事業に関しては、本年新たに研究所内にNEXT事業開発・IP戦略部を創設し、マーケティング活動を強化するとともに、当社の強みを活かした新たな事業開発を推進します。



1 研究開発基本方針

- (1) 新規開発、改良研究・技術サービス、合理化研究、工業化・分析を軸とした収益の拡大と事業機会の創出による新製品売上高70億円/年の維持・継続
- (2) カスタマーズイン・プロダクションアウトの徹底による既存事業の拡大
- (3) 業務部のマーケティング機能付加による新規事業の創出
(業務部⇒NEXT事業開発・IP戦略部に改組)
- (4) 製・販・研の連携強化により競争力のある新製品の早期開発と現成熟事業の海外展開支援
- (5) 戦略的知財活動の重視と調査・探索活動による研究員の能力向上
- (6) 将来を見越した研究資源のフレキシブルな配分
- (7) 業務における安全の確保、コンプライアンスの遵守
- (8) デジタル・トランスフォーメーション(DX)の活用による開発力の強化

2 研究開発戦略

当社は、①ゴムの粘着付与剤／樹脂架橋剤タッキロールおよび一液無溶剤型の瞬間接着剤シアノボンドをはじめとする独自製品の研究開発力、②ゴム特性、接着特性などの評価技術、③基盤となる有機合成技術／高分子重合技術、④安全かつ確実・スピーディーな工業化技術、という総合的な強みを有しております。また、グラフェンナノリボンなど先端技術開発も手掛けており、既存事業から新規事業まで極めて広範で高いレベルの研究開発を推進していることが特徴です。

当社は、持続的成長に向けて精密化学品事業部門、機能材事業部門、樹脂添加剤事業部門のセグメントをバランス良く保ち、成長分野と位置付ける光学分野、情報通信分野、モ

5 当社の技術 (研究開発トピックス)



環境にやさしいゴム配合用樹脂の開発

当社はゴムとスチールコードの接着剤や樹脂架橋剤、粘着付与剤などのゴム配合用アルキルフェノール系樹脂を製造・販売しています。製品開発にあたっては、タイヤメーカー等での使用時に蒸散し環境を悪化させるような溶剤やモノマーの残存を極力削減した製品や、タイヤの省燃費に役立つ添加剤の開発に取り組んでいます。



環境にやさしい生分解性可塑剤の開発

当社は海洋マイクロプラスチックなどプラスチックが起因となる社会問題に鑑みて、生分解性プラスチック向けの生分解性可塑剤の開発に取り組んでいます。近年、ポリマーだけではなく、その添加剤もまた生分解性が要求されており、当社は可塑剤メーカーとしていち早く検討を開始しています。

3 研究開発体制

ビルティ分野、環境分野に重点を置き、中間原料、すなわち川上、川下ではない川中製品を中心として、ターゲットを絞った研究開発を進めてまいります。パートナーとなるお客様との連携とともに大学や他社とのオープンイノベーションによる技術開発を積極的に活用し、お客様と共に市場ニーズにお応えするカスタマーズイン、当社のシーズを最大限活用したプロダクションアウト志向を徹底し、既存事業のさらなる発展と新規事業・新規製品の創出を加速させていただきます。

当社の研究開発は、精密有機合成を基盤とする精密化学品グループ、機能性樹脂設計や接着制御を基盤とする機能材グループ、分析評価技術を含む工業化プロセス開発を基盤とする分析・工業化グループに、先端材料プロジェクトとNEXT事業開発・IP戦略部を加えた5グループで組織されており、各グループが有機的に一致団結し、営業本部、生産本部とも密接に連携しながらスピーディーな事業化に向けて研究開発を推進しています。

また、当社海外拠点（インド、シンガポール、中国）との連携をより一層強化し、事業のグローバル化に対応しています。

4 知的財産戦略

当社は知的財産を企業競争力の源泉とすべく、研究所内に知財部門（NEXT事業開発・IP戦略部）を設け、知財の専門家である弁理士を軸に、戦略的に特許出願・権利化を図ることで、当社技術を適切に保護し、より競争優位な状況を創出しております（2022年3月末の特許保有件数：147件（国内外合計））。併せて、事業の節目ごとに他者特許調査を実施、パテントクリアランスを確保することにより他者との知財係争を未然に防ぎながら事業を成長させています。



SDGsに貢献する 高性能絶縁被膜剤の開発

当社はBEV、HEV、PHEVなどに使用される高性能絶縁被膜剤（ワニス）の開発・量産化に取り組んでいます。これらはBEV、HEV、PHEVなどの性能向上に繋がる基幹部材に適した材料であり、駆動モータ等の小型化・軽量化・高出力化に寄与することで温暖化効果ガス（GHG）の排出削減に貢献しています。



情報・通信事業の発展に貢献する 光学樹脂用モノマーの開発

当社はスマートフォンやタブレット等のカメラレンズに使用される光学樹脂用モノマーの製造・販売をしています。これらはレンズの高屈折率（薄型化）と低複屈折率（画像鮮明化）に寄与する重要な材料であり、スマートフォン等の普及や性能向上を通して人々の豊かな暮らしに貢献しています。今後もさらなる高性能化を可能にするモノマー開発に取り組んでいきます。

レスポンシブル・ケア (RC) 活動



レスポンシブル・ケア®

レスポンシブル・ケアとは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルに

わたって環境・安全面の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。

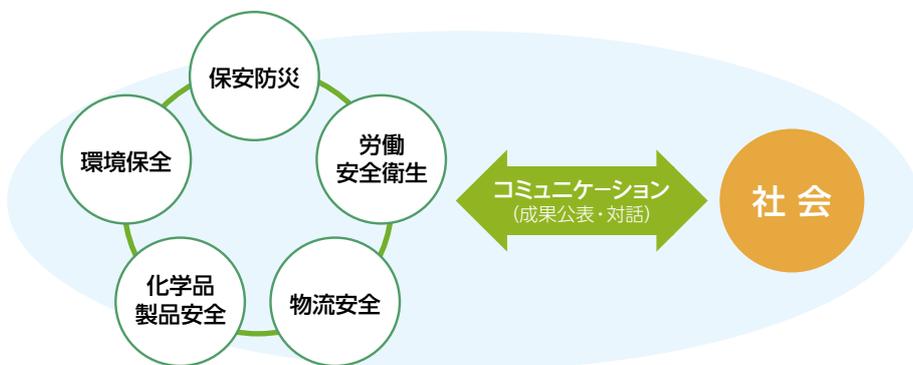
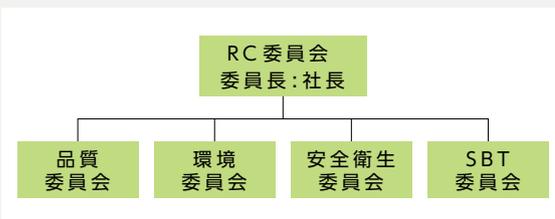
レスポンシブル・ケアは1985年カナダで誕生しました。1989年国際化学工業協会協議会が設立され、この活動は、世界60ヶ国を超える諸国で展開されています。

レスポンシブル・ケア活動の基本

レスポンシブル・ケアの実施項目は、環境保全、化学品安全、労働安全衛生、物流安全、保安防災の5項目を中心に活動を行い、その成果を公表して社会とのコミュニケーションを進めます。

当社は、レスポンシブル・ケア活動を推進するため、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。

田岡化学のレスポンシブル・ケア活動体制



RC世界憲章

用語解説

ライフ・サイクル・アセスメント

その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法である。LCAと略称される。これまでの環境負荷評価は、製品の使用や廃棄に伴う有害物質の排出の有無、処理の容易性等一定のプロセスだけを評価範囲としたものが多かったが、これだと全体としては環境への負荷の低減には寄与

しない製品が生産されてしまう可能性がある。そこで製品の原料採取、製造、流通の段階も含めて環境への負荷を評価することにより、経済社会活動そのものを環境への負荷の少ないものに変革しようとする手法が考えられた。平成5年に制定された環境基本法においても「環境への負荷の低減に資する製品等の利用の促進」が規定されている。





環境マネジメントシステム (ISO 14001)

田岡化学は環境マネジメントシステムの国際規格である、ISO 14001の認証を取得し、運営しています。

これまでは淀川工場、播磨工場個別での認証取得でしたが、2018年3月に淀川工場、播磨工場を統合した認証を取得しました。

またこの統合に向けて、活動内容についても新規格 (ISO 14001:2015) での運用に移行しました。そのため新規格に基づいて、変化する環境やニーズに確実な対応を行い、事業活動全般に関して環境への影響を評価し、更なる環境負荷低減、継続的改善に取り組んでいます。



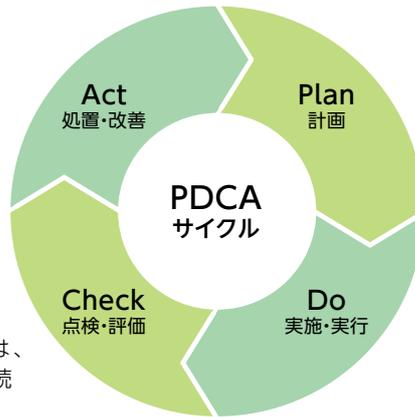
ISO 14001自覚教育 (DVD視聴)

田岡化学工業株式会社

- 2004年4月 ISO 14001 認証登録
[審査機関] JQA (財)日本品質保証機構
- 2021年11月 ISO 14001 更新審査完了
[審査機関] JQA
対象範囲はJQA(財)のホームページをご参照ください。



ISO 14001 認証登録証

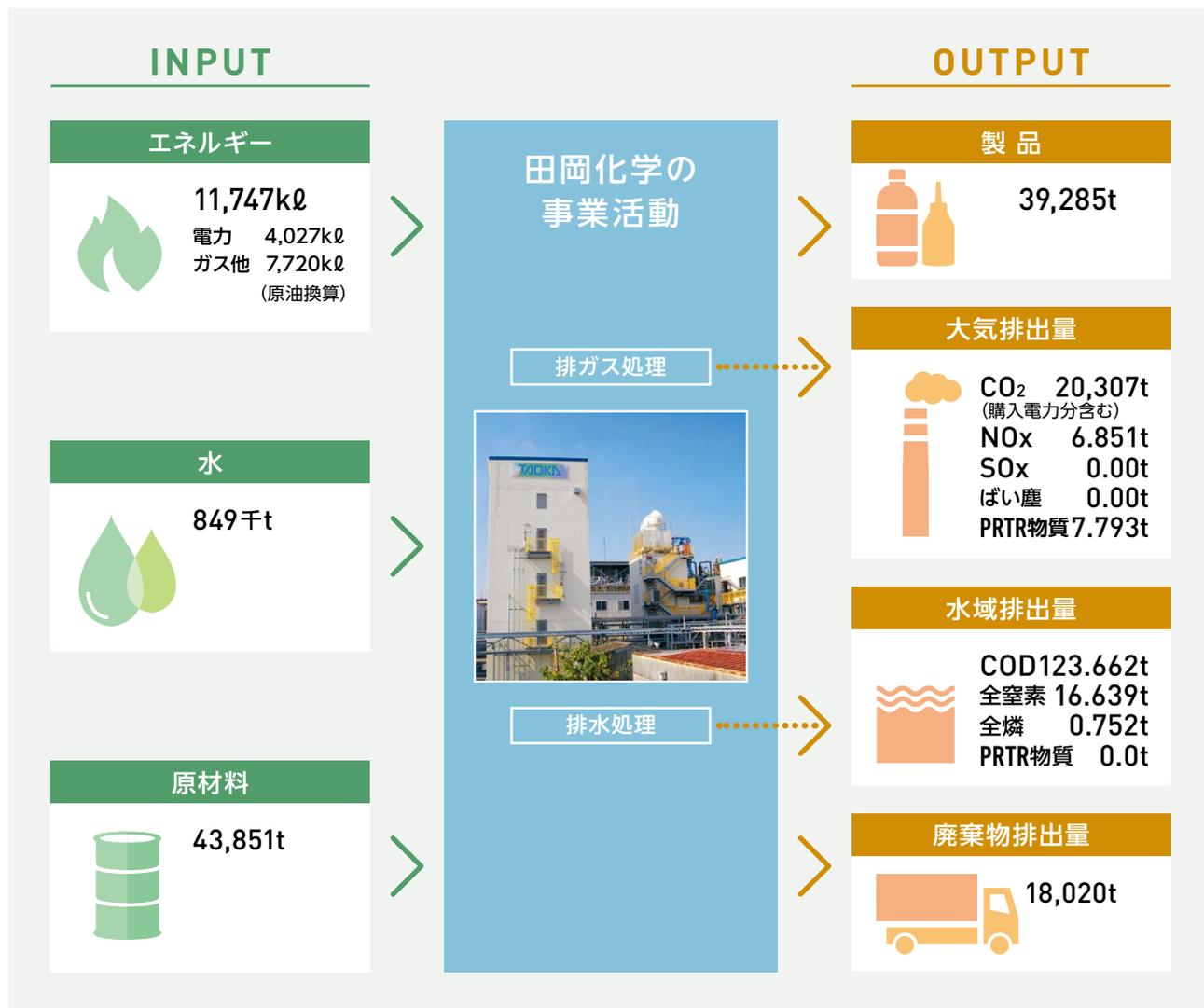


環境マネジメントシステムとは、右図のPDCAサイクルによる継続的改善を推進するものです。



環境負荷の全体像 2021年度

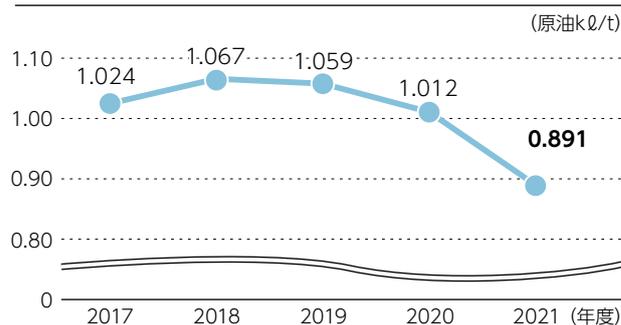
田岡化学の環境保全活動は、まず環境負荷の全体像を把握することから始まります。



エネルギー消費量の削減

田岡化学は、省エネルギーと温室効果ガスの排出抑制の観点から、エネルギー消費量削減を計画・実施しています。具体的には、省エネ法に基づき、エチレン換算生産量基準の原油換算エネルギー原単位を毎年1%削減することを目標としてエネルギー消費量削減に努めています。2021年度は、前年度より製品生産量が16%増加しましたが、エネルギー消費量は3%の増加に抑えています。

エネルギー原単位の推移

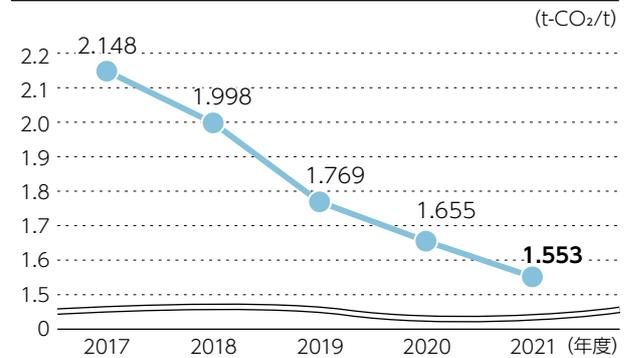




CO₂排出量の削減

エネルギー消費量と同様、CO₂排出量原単位を毎年1%削減することを目標としています。買電使用によるCO₂排出量は、毎年公表される電気事業者別の排出係数で算出します。2021年度は、合理化や省エネ設備の導入も行うことにより関西電力㈱の排出係数が10%増加しましたが、生産量が増加したにもかかわらず10%の増加に抑えました。

CO₂排出量原単位の推移



省エネルギーの取り組み

当社は2019年度から2021年度までの3年間の省エネルギーに関する中期計画を策定・実行しています。その内容は、前記のようにエチレン換算生産量当たりの原油換算エネルギー原単位、CO₂排出量原単位を年1%の割合で削減するもので、工場毎に目標値を設定しています(2016~2018年度の平均実績値の通算3%削減を目標としています)。目標値に対して、2021年度の実績値を下表に示します。全社のエネルギー原単位は、中期目標に対し

て0.84と目標を大幅に達成しております。

CO₂排出量原単位は、排出係数の大幅な減少等もあり、中期目標に対して0.77となり、目標を大幅に達成しました。

コージェネレーションシステム (CGS) については買電・都市ガス費用およびメンテナンスコストを考慮したベストミックスの検討を実施して、淀川工場は年間運転時間を4,000時間、播磨工場は年間運転時間を7,000時間としました。

また、省エネ法定期報告の数値をもとに、2015年度実績値から評価が開始された省エネ法事業者クラス分け制度において、2021年度の報告(2020年度実績値)はAクラスと評価されました。

今後も継続的にエネルギー原単位の削減を図り、目標達成とともにSクラス評価となるように省エネルギーの取り組みを行ってまいります。

各拠点の省エネルギーの取り組み

工場		2021年度実績	中期目標値	対目標比
淀川工場	エネルギー原単位 (KL/T)	0.842	1.070	0.89
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	1.360	1.937	0.70
播磨工場 (播磨地区)	エネルギー原単位 (KL/T)	0.959	1.168	0.82
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	1.516	1.977	0.77
播磨工場 (愛媛地区)	エネルギー原単位 (KL/T)	0.839	0.791	1.06
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	2.566	2.436	1.05
東京支店	エネルギー原単位 (KL/T)	0.003	0.003	1.19
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	0.006	0.005	1.20
全社	エネルギー原単位 (KL/T)	0.891	1.063	0.84
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	1.553	2.022	0.77

2021年度の主な取り組み

2021年度も引き続き、製造部門の合理化(用役原単位改善)、間接部門の日常的な無駄なエネルギー使用の削減、全従業員に対する省エネルギーに関する広報活動、動機付けのために、夏季・冬季の節電取り組み(省エネ専門部会員によるパトロール、エネルギー管理統括者(技術担当役員)によるパトロール)、省エネアイデアコンテスト、省エネニュースの発行を継続して実施しました。

トピックスとして、播磨工場で建設したN2プラントにおいて、高効率トランス・LED照明・各機器の高効率モーター等省エネ設備を積極的に採用しています。



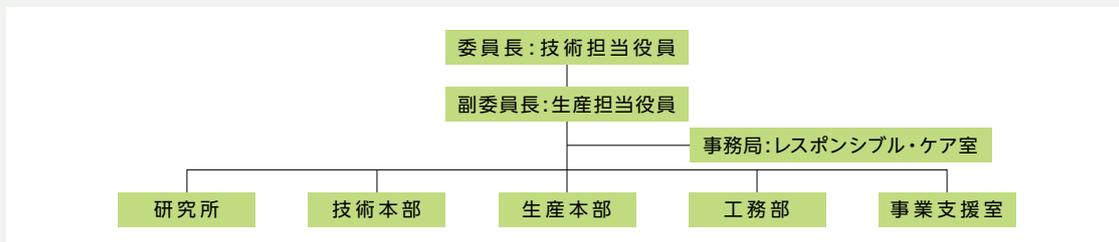
SBT

SBT (Science Based Targets) とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするとする2015年に採択された「パリ協定」の2℃目標を実現するために、企業が気候科学に基づき設定した高水準な温室効果ガス排出削減目標です。

SBT 推進体制

当社は、2019年に、2030年の目標設定および目標遂行のため、技術担当役員を長として、SBT推進委員会を発足しました。2017年度のCO₂発生量を基準に、2030年に15%削減することを目標に掲げ、全部門が一丸となって取り組みを進めております。

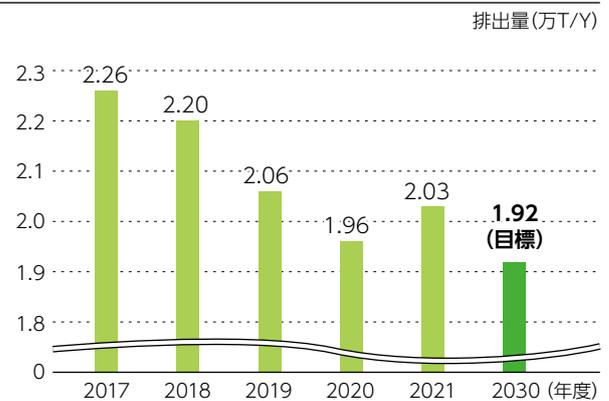
SBT 推進体制



SBTに対する取り組み状況

当社は、目標達成のために、これまで①ボイラー等エネルギー消費の大きい設備の更新、②エネルギー効率の低い製品の製法・設備の改善、③太陽光発電の導入等に取り組んでまいりましたが2021年度は生産量の増加に伴い増加しました。今後も、①変電設備、ポンプおよび熱交換器等エネルギー消費の大きい設備の計画的更新、②LED、エアコン等のエネルギー高効率機器への変換、エネルギー源の見直し等に取り組むことを計画しています。

GHGガス排出量 (Scope 1+2)



用語解説

Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出



水質汚濁物質排出量

水質汚濁の原因となる排水中のCOD（化学的酸素要求量）、窒素および磷の排出濃度は、各工場とも規制値を充分下回っております。今後とも、節水による排水量の削減と排水処理技術の向上によって、排出負荷削減に努めます。

用語解説

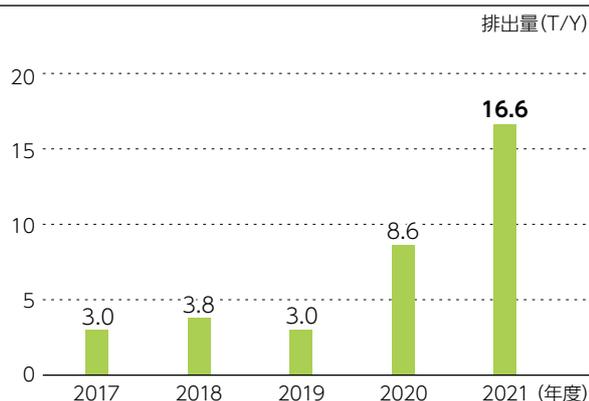
COD

水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状態を測る代表的指標。単位はmg/lまたはppm。

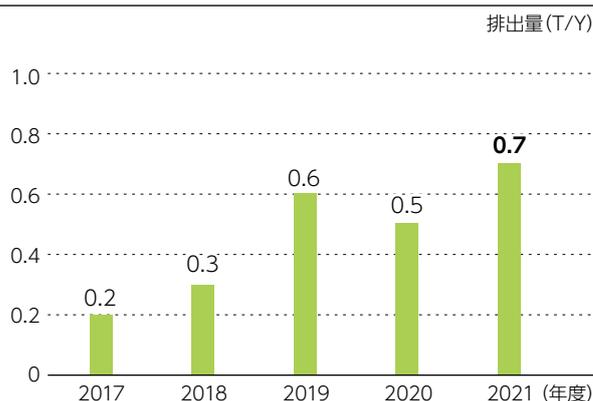
COD排出量の推移



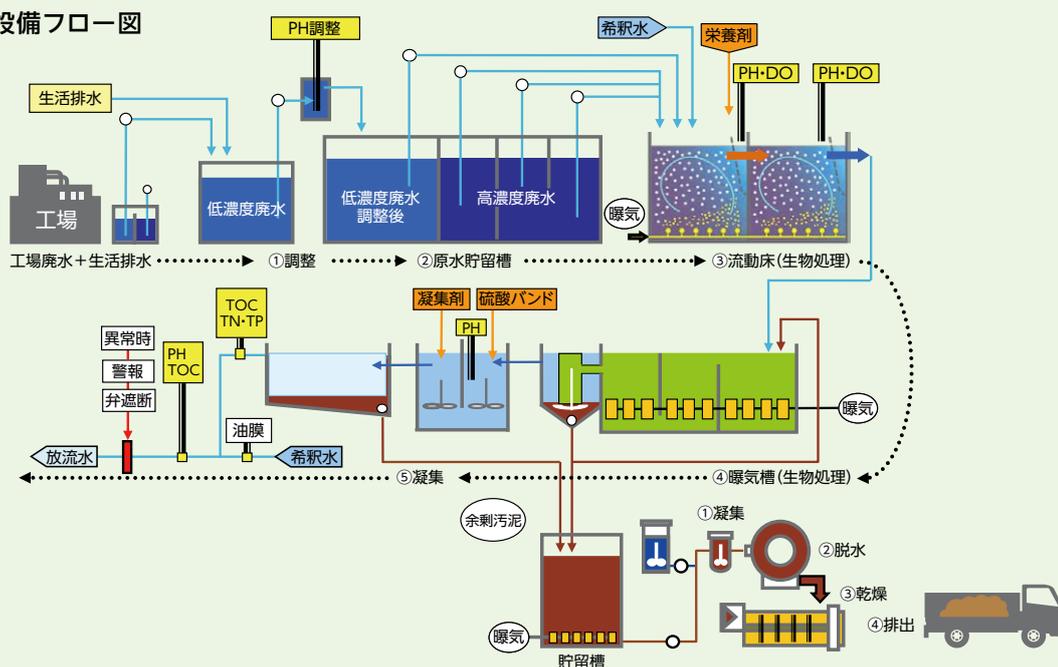
窒素排出量の推移



磷排出量の推移



排水処理設備フロー図



大気汚染物質排出量

大気汚染物質は法令に基づく排出濃度規制値を充分下回っております。今後も良質燃料の効率的な使用と適切な設備管理により、排出量削減に努めます。

用語解説

SOx、NOx

SOxは硫黄を含んだ燃料の燃焼によって生成する硫酸化物のうち、SO₂、SO₃、硫酸ミストの総称。NOxは燃料の燃焼により生成した窒素化合物のうち、NOおよびNO₂を指す。

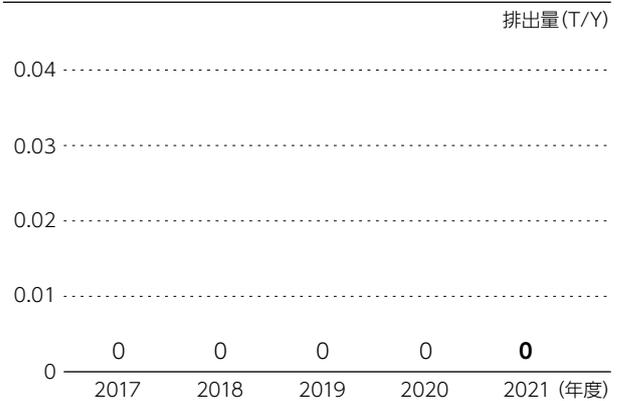
ばい塵

ばい煙の一つで、すすや燃えかすの固体粒子状物質のこと。大気汚染防止法では「燃料その他の物の燃焼、または熱源としての電気の使用に伴い発生するもの」と定義している。

VOC (Volatile Organic Compounds)

揮発性有機化合物の総称。有機溶剤が主なもので、環境に対しては光化学オキシダントや浮遊粒子状物質等の大気汚染の原因物質といわれている。

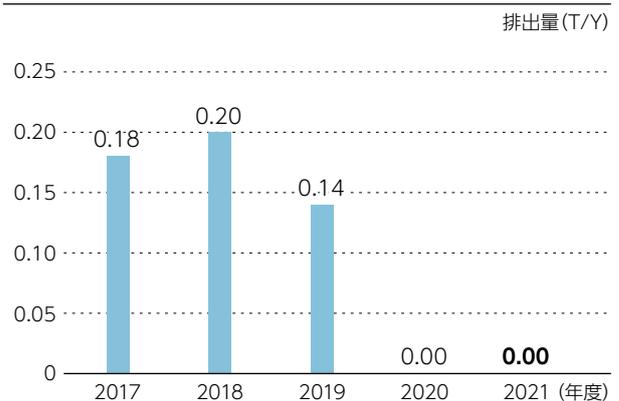
SOx 排出量の推移



NOx 排出量の推移



ばい塵排出量の推移



高効率設備に更新された淀川工場の蒸気ボイラー（左）とコージェネレーションシステム（右）。大気汚染物質の排出も適切に管理しています。



化学物質排出量

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) は、環境に有害な恐れのある化学物質の大気や水質、土壌などの環境への排出量と、廃棄物等として事業所の外へ移動する量を行政に届出を行い、公表する制度です。

1999年にPRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」が制定されました。

田岡化学では、対象物質の年間使用量・排出量等を調査し、行政および日本化学工業協会へ報告しています。

用語解説

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)

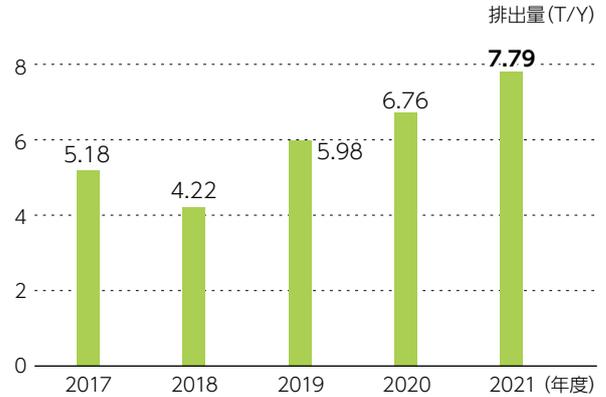
環境汚染物質排出・移動登録の略。企業が排出または移動する有害な化学物質・環境汚染物質を行政に報告させ、公表することによって、環境リスクの把握や軽減を図る制度。

主なPRTR法指定化学物質の状況 (上位10物質)

kg/Y(2021年度)

物質名	排出量	大気	水域	土壌	排出量合計
n-ヘキサン	5,623	0	0	0	5,623
トルエン	1,499	0	0	0	1,499
2-エトキシエタノール(エチセロ)	553	0	0	0	553
キシレン	392	0	0	0	392
イソデカノール	177	0	0	0	177
デシルアルコール	154	0	0	0	154
n-オクタノール	211	0	0	0	211
臭素	51	0	0	0	51
クロロベンゼン	34	0	0	0	34
エピクロロヒドリン	31	0	0	0	31
合計	8,725	0	0	0	8,725

化学物質排出量の推移



淀川工場の脱臭炉。PRTRの大気への排出量の抑制に寄与しています。

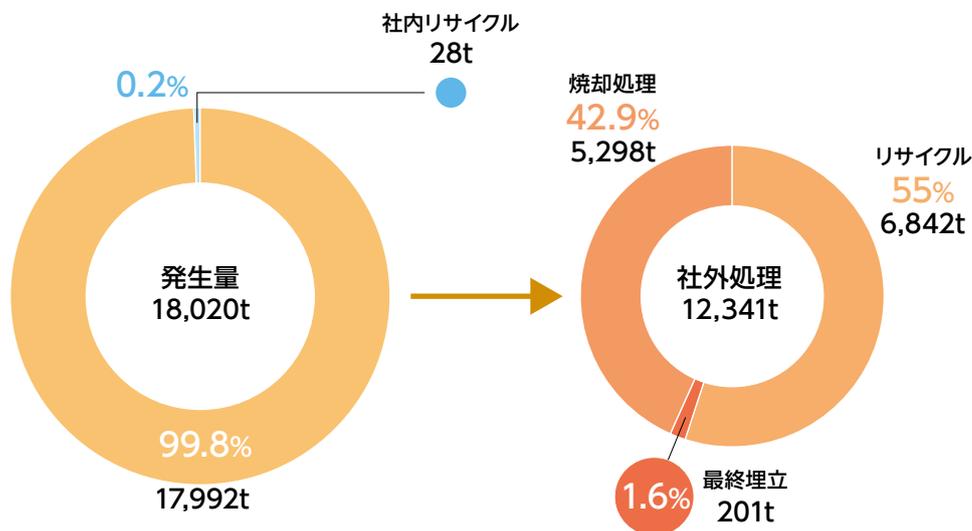


廃棄物の削減

田岡化学は、プロセスの設計段階から実生産に至るまで、常に廃棄物の最少化をテーマに置いており、その基本としているのは3R (Reduce:廃棄物の発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再生利用) です。当社は、リサイクル業者、優良産廃処理業者と連携して、最終埋立量の削減に取り組んでおります。

2021年度は、全廃棄物発生量の55.4% (2020年度は33.8%) を外部リサイクル、0.2% (2020年度は0.2%)

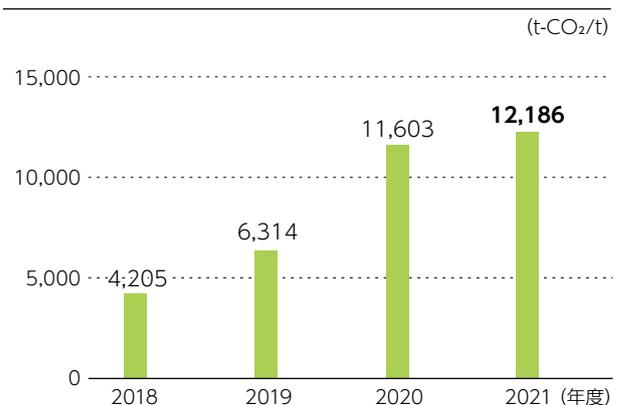
を内部リサイクルとし、焼却処理に42.9% (2020年度は64.5%)、残り2% (2020年度は1.6%) を最終埋立としました。埋立量全体は廃棄物の処理方法等を見直したことから、エチレン換算生産量に対する廃棄物原単位は年々減少し、2020年度よりも減少となりました。今後も継続して廃棄物の削減、廃棄物最終埋立量削減に努めます。



廃棄物最終埋立量・原単位の推移



自社で発生した廃棄物処理に伴うCO₂排出量





環境規制値の監視・遵守状況

環境に関する法令等規制は下記のとおりです。すべての測定結果で法規制値以下でした。

分類	法令	工場	測定項目	測定頻度	対象施設等
大気	大気汚染防止法・環境保全協定	淀川	SOx、NOx、ばい塵	1回/6ヶ月	ボイラー等 7基
		播磨	SOx、NOx、ばい塵	3回/年	ボイラー等 10基
水質	下水道法	淀川	COD、BOD、ヨウ素消費量、着色度 フェノール類、排水量	1回/日	工場排水
			鉄、ジクロロメタン、ジクロロエタン、銅、全クロム、 トリクロロエタン、四塩化炭素、鉛、浮遊物質量、pH等	1回/週	
			トルエン、キシレン、1,4-ジオキサン	1回/月	
	水質汚濁防止法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/日~1回/週	
	瀬戸内海環境保全 特別措置法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、排水量	1回/週	
	兵庫県条例	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質	1回/週	
環境保全協定	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/週		
	播磨	鉄、ベンゼン、ジクロロメタン等	1回/年		
その他	騒音規制法	淀川	騒音	1回/年(自主)	敷地境界
	騒音規制法、 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	
	振動規制法	淀川 播磨	振動	随時(自主)	
	悪臭防止法	淀川	臭気	1回/年(自主)	
	悪臭防止法 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	

用語解説

大気汚染防止法

国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的として、ばい煙、粉塵、有害大気汚染物質、自動車排出ガスの規制および事業者の損害賠償責任について定められている。

下水道法

都市の健全な発達および公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため、下水道の管理の基準が定められている。

悪臭防止法

規制地域内の工場・事業場の事業活動に伴って発生する悪臭（特定悪臭物質及び臭気指数）について必要な規制を行うこと等により生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的とする法律。

水質汚濁防止法

水質汚濁防止を図るため、工場および事業場等からの公共用水域への有害な水質汚濁物質の排出、および地下水への浸透を規制。更には生活排水対策の実施を推進し、国民の健康を保護し、生活環境を保全するための法律。

騒音規制法

工場および事業場における事業活動ならびに建設事に伴って発生する騒音について必要な規制を行うとともに、自動車騒音に係る許容限度を定めること等により、生活環境を保全し国民の健康の保護に資するための法律。

環境保全協定

地方公共団体と企業の間で交わした公害防止に関する協定。住民団体が関与するものもある。



環境会計

環境保全に関わるコスト等を定量的に把握して、環境保全活動を効率的に進めています。

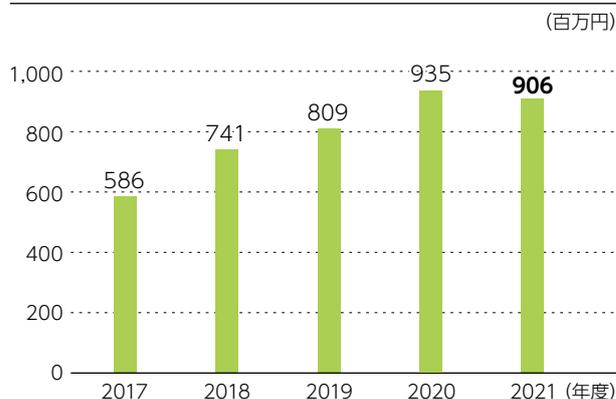
集計方法は、環境省の「環境会計ガイドライン・2005年版」を参考に、当社の集計基準に基づき実施しました。

当社は、経営理念において、「最適を追求した製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」ことを掲げております。社会の持続的な発展に貢献するため、安全と周辺環境対策にも必要十分な投資を行い、最適な生産方式、最適な品質、最適な機能・性能、最適な価格・サービスを提供してまいります。

環境会計の内容

事業エリア内	<ul style="list-style-type: none"> ●環境対策コスト ●地球環境保全コスト ●公害防止（大気汚染、水質汚濁防止等） ●温暖化防止（CO₂、オゾン層破壊削減対策）
管理活動	<ul style="list-style-type: none"> ●一般環境管理費用 ●環境マネジメントシステム取得、維持費用 ●社員への環境教育コスト
研究開発	●公害防止、省エネ、省資源対策関連の研究開発
社会活動	●地域住民、関連団体等の支援・協力に関する費用
環境損傷	●環境破壊修復に要するコスト

環境保全コスト



用語解説

環境会計

企業等が持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的とする。事業活動における環境活動のためのコストとその活動により得られた効果を確認し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し伝達する仕組み。

化学品の安全

田岡化学は、「品質、安全、環境に関する経営基本方針」のもと、当社製品に関わる全ての方々を対象として、安全確保と健康障害を未然に防止する活動に取り組んでおります。また、住友化学グループ会社と連携し、最新の情報を共有することにより、適切な活動を展開しております。

国内化学品規制に対する取り組み

新たに製品を国内で上市する場合、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」（化審法）・「労働安全衛生法」（安衛法）の新規化学物質の届出、製造（輸入）実績数量の報告など、多岐にわたる法令を遵守し、漏れなく対応しています。

なお、「化審法」、「安衛法」、および「麻薬及び向精神薬取締法」等の化学品管理に関する法律に対しては、最

新の規制動向を把握し、適切な対応を継続してまいります。特に、頻繁に更新される麻薬及び向精神薬取締法に関しては、指定物質等、対象物質が公表された場合、社内イントラネットにて情報共有するなど、迅速な対応を実施しております。

2018年に公布された改正食品衛生法では、食品用器具・容器包装について、安全性を評価した物質のみ使用可能とするポジティブリスト制度を導入しました。当社においても、食品包装容器用原材料を多数取り扱っておりますので、情報収集とリスト収載に向けた対応を進めております。



海外化学品管理規制に対する取り組み (トルコREACH (KKDIK))

海外各国における化学品管理規制に対しては、日々変化しておりますが、最新情報の把握に努め、社内外の関係部門への情報発信及び行政当局への適切な届出業務を実施しております。

2017年6月23日、トルコ環境都市計画省より、EU REACHに相当するKKDIK (化学物質の登録および評価、許可、制限に関する規則) が公布されました。同規則はEU REACHに準じて、トルコ語で「Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals」の最初の文字を取り、「KKDIK」と命名され、2017年12月23日に施行されました。田岡化学では、トルコ向けの輸出も活発に行っており、予備登録に適切に対応した上、2023年12月末の本登録期限に向けた取り組みを進めております。

その他の国や地域における化学物質法規制に対する取り組み

新規化学物質登録制度導入の動きがある各国に対して、必要情報の収集と、登録が必要な物質の対応を進めていきます。また、アジア各国については、特に中国、韓国、台湾及びベトナム等、化学品管理法規制の改正が進んでいる国に対し、当社製品の輸出ニーズを把握し、輸出

業者や外部セミナーを通じて得られた最新情報を基に、社内関係部署に対して情報展開し、必要な管理と対応を行っています。

2021年、中国で改正新化学物質環境管理弁法が施行されます。特に登録後の物質の事後管理体制の大幅な見直しが求められていますので、当社は迅速に対応してまいります。

製品安全・品質保証の取り組み

製品のライフサイクルにおける安全性と品質の維持向上に努めています。お客様が満足し、かつ安心して使用していただける信頼性の高い品質とサービスを提供するとともに、製品を安全に取り扱っていただくため、すべての製品について、国内法規制の遵守とJISに基づくGHS分類によるSDS・ラベルを作成し、お客様に信頼性のある危険・有害性情報を提供しております。また、製品輸送時の安全を確保するため、取り扱い上注意が必要な製品につきましては、輸送時携帯するイエローカードを輸送者に提供しています。海外向け製品についても、各国規制に対応したSDS・ラベルの提供を推進しています。

用語解説

SDS (Safety Data Sheet)

安全データシートの略。化学品に関わる事故を未然に防止することを目的に、環境に対する影響や安全性、取り扱い方法を記載したもので、化学品供給者から使用者、取り扱い事業者に配布される。



GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)

世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示し、安全データシートを提供するシステム。

イエローカード

化学物質等の物流過程における安全性確保と事故時の適切な対応を目的として、化学物質のメーカー等が輸送業者に連絡先や応急措置について簡潔にまとめたイエローカードを配布する。(社)日本化学工業協会が作成様式を定めている。主な記載事項:物質の品名、国連番号(任意記載)、該当法規、危険有害性、事故発生時の応急処置、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法等。



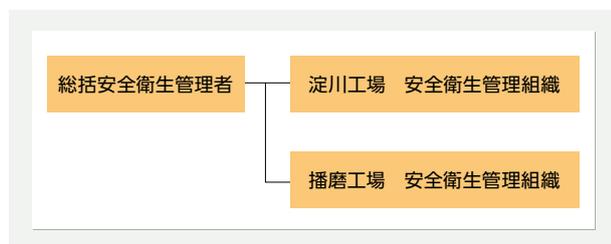


安全活動

当社は、安全は企業活動の根幹をなすものと考えており、「安全をすべてに優先させる」ことを掲げる経営方針の基に関係会社も含めてグループ全体で災害の撲滅に努めております。

安全管理体制

当社は、生産本部担当役員統括の下、各工場の安全衛生組織において、安全・衛生活動に取り組んでおります。各工場で共有すべき事項については、迅速に水平展開を図るなど工場間で連携した取り組みを推進しております。

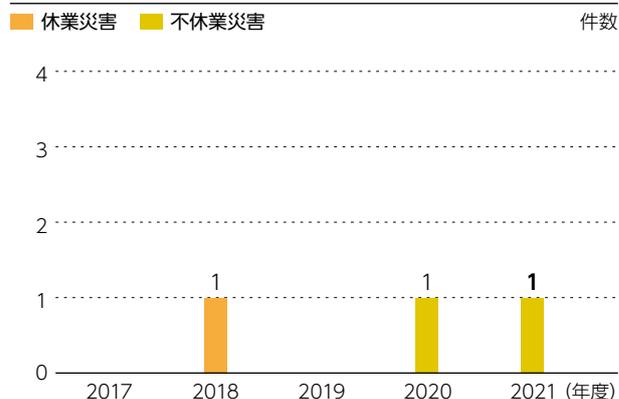


労働災害防止活動

当社は、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)を用いて安全衛生活動を展開しています。

特にリスクアセスメント(化学物質を含む)活動、危険予知活動、ヒヤリハット活動に注力しており、安全診断^{※1}、安全表彰制度、新IT活動^{※2}を通して労働災害防止の取り組みを推進しています。また、2015年より転倒防止対策を継続して実施するとともに、住友化学グループ^{※3}の安全基本ルール(グラウンドルール)の徹底を図っています。

労働災害件数の推移



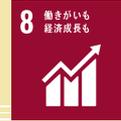
安全成績

2020年度、2021年度ともにはさまれ、巻き込まれによる不休業災害が各1件発生しました。

- ※1 安全診断:総括安全衛生管理者をトップとして各工場の各部門にて1回/年(計16回)実施メンバーは環境保安部を事務局として、工場長、労働組合代表、工務部、他部署の安全管理者安全推進委員で、リスクアセスメント、ヒヤリハット、水平展開の状況、各部門が抱えている安全に関する問題を議論し、ハード対策、ソフト対策について診断します。
- ※2 新IT活動:各部門にて小集団を結成し、3S活動、表示(見える化)の推進、改善提案を実施
- ※3 住友化学グループ安全基本ルール(グラウンドルール):1.作業前に一呼吸置く。2.不安全行動に対して相互注意する。3.機器可動部には手を出さない。



転倒防止対策を目的に整備された構内道路と側溝



安全性評価ステップ

当社は、火災、爆発、有害物質の漏洩等の保安事故の未然防止を図るとともに、自然災害発生時の被害を最小に抑え従業員と地域社会の安全を守るために、研究開発から工業化の各ステップにおいて、より安全な製造設備・プロセスとなるように安全性評価・検討会を実施し、必要な対策を取っております。



保安防災教育・訓練

当社は、事故・災害が発生した場合を想定し、救命救急講演会や防災訓練を毎年実施しています。事故・災害発生を想定した模擬訓練においては、問題点を抽出・改

善策を検討することでPDCAサイクルを回しております。また、高所作業における事故を未然に防ぐため、淀川・播磨各工場において安全帯特別教育を毎年実施しています。



淀川工場での模擬訓練



播磨工場での模擬訓練

従業員への責任

人事制度

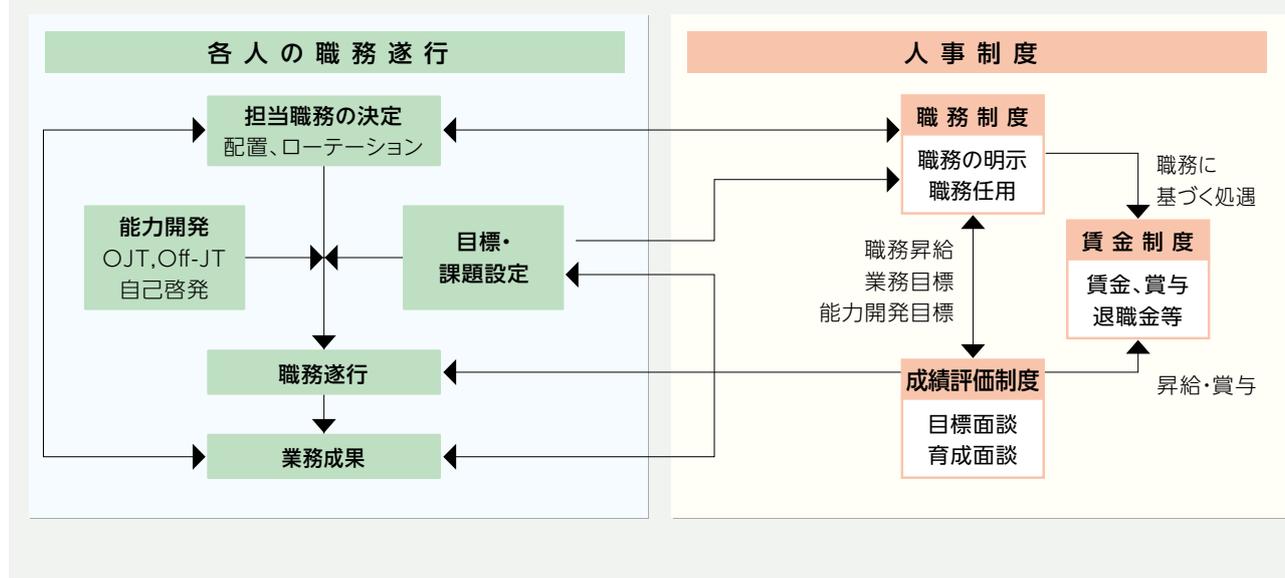
人事制度のポイント

- 1 従業員一人ひとりの業績成果や能力をより適正に反映させること。
- 2 部門目標の確実な展開を図るため、目標管理制度の一層充実を図ること。
- 3 より公平性、納得性のあるものであること。

当社は、『働きやすく、活力のある会社』の実現および『従業員一人ひとりの育成・成長を通じて当社グループの持続的成長を果たす』ことを目指し、上記の考え方をベースとした人事制度を導入しています。

こうした人事制度のもと、自らの役割を認識する中で、個々人が成果を上げていくことによって、部門の目標の達成や会社業績の向上につなげていくことはもちろん、自分自身の成長と働き甲斐・やりがいの実現につなげていきます。

人事制度の体系図



人材育成

当社では、以下を目指す姿（ビジョン）とし、人材育成プログラムを展開しています。

- ①「自立・自律した存在」であり、化学を通じて社会に貢献できる社員
- ②社員自らが自身の「キャリア」を描き、それを実現していく
- ③「学習する組織」の実現に向けて、組織風土の改革を行う

そして社員のキャリアデザイン構築を促進するために、OJT (On the Job Training)、OFF-JTおよびキャリア開発支援 (自己啓発) の3本柱を基本として、「組織と個の強化」を進めるべく、以下の人材育成プログラムを用意しています。



1. 階層別教育

- ① 部課長研修
- ② 管理職層マネジメント研修・評価者研修
- ③ 新任管理者研修
- ④ 中堅社員研修
- ⑤ 操業監督者トレーナー・中核製造オペレーター・新人製造オペレーター研修
- ⑥ 新入社員研修 等



評価者研修



新任管理者研修

2. テーマ別（選抜）研修

- ① 専門知識・スキル研修、技術・技能伝承研修
- ② コンプライアンス・内部統制研修
- ③ 安全衛生・保安防災・ESG研修、品質管理（保証）研修
- ④ コミュニケーション能力研修、人権研修
- ⑤ ワークアサインメント、アサーション・リスニング研修
- ⑥ 4技能教育の推進（統計解析力・財務会計力・情報技術力・語学力）
- ⑦ 人事・労務管理研修 等

3. キャリア開発支援

- ① 「通信教育受講講座」の実施と修了者への費用の一部援助
- ② 国家・公的資格取得の支援（民間資格も一部対象）
- ③ 「オンライン英会話」の実施と費用の全部又は一部援助等

4. グローバル人材の育成

グローバル経営の推進のためには、国際的に競争力のある製品の開発とビジネスの国際化が必要であることはいうまでもありませんが、それに加えて重要なことは、グローバルに活躍できる国際的な人材の育成です。

当社では、国内、国外を問わず、海外と関係するビジネス領域で多様な関係者と良好な関係を築き、当社のグローバルな事業展開の中心的な役割を果たして、成果を出すことができる人材の育成を目的として、以下のような「グローバル人材育成プログラム」を策定し、計画的・効果的な研修を展開しています。

〈プログラム〉

- 海外事業要員候補者の人選と個別育成計画の作成
- 海外出張の計画的実施（含・海外での学会・展覧会等への派遣）
- 海外赴任の計画的な実施
- 語学力の強化（社内英会話研修、海外赴任予定者の個人レッスン等）

〈グローバル事業要員の育成〉

〔具体的な育成内容〕

- 英会話、ビジネスライティング能力の向上（業務の必要性に応じて多言語含む）
- 業務基礎知識（クリティカルシンキング・マーケティング・アカウントティング等）、コミュニケーション能力、異文化理解、マネジメントおよびリベラルアーツ等の習得を目標に、アクティブラーニング手法を用いた実践コミュニティを実施



グローバル事業要員研修

〈グローバル事業要員候補の育成〉

- TOEIC試験の定期実施
- オンライン英会話の提供
- 若手社員（入社3年目まで）に対する英語力向上のための集中教育を実施



働きやすい環境づくり

●女性従業員の活躍

当社グループでは、男性・女性の区別なく、本人の能力やスキル、経験に応じて、幅広い分野での活躍を期待しております。

2020年度からの5か年の目標として、①課長相当職以上の女性社員の割合を、3ポイント以上増加させる。②製造部門（間接補助業務を除く）に女性スタッフもしくは管理社員を1名以上配置、を掲げ、研修プログラムの企画、新規採用枠の拡大を行い、2021年度新規採用で製造部門スタッフ要員2名を採用。現在専門知識研修に励んでおります。

●60歳定年後の再雇用制度

当社グループでは、定年退職者を対象に「再雇用制度」を設けており、希望する従業員を対象に、知識・技能や経験を活かし「業務効率化」や「後継者の育成」などに寄与していただいています。2021年度は、定年退職者の6名全員がこれまでの経験を活かしてさまざまな分野で継続して活躍しております。

●育児・介護支援策

当社グループでは、従業員のワークライフバランスの推進、女性社員のより積極的な活用・継続就業への支援を図るために、出産、育児、介護に関わる各種制度を導入しています。

2021年度においては、出産した従業員3名が育児休業制度を活用。また、2020年度からの5か年の目標として、男性社員の育児休業取得率7%以上、を掲げており、2021年度においては、配偶者が出産した従業員12名のうち4名が育児休業制度を活用しております。

●障がい者雇用促進

当社では、障がい者に対する雇用機会の創出を重要な課題ととらえ、公的機関等との連携をとりながら、障がい者の雇用促進を図り、2021年度の障がい者雇用率は2.31%となっております。

●外国籍従業員の活躍

当社グループでは、グローバル経営の一層の推進を図るうえで必要な能力・資質をもった人材については、国籍を問わず幅広い分野での活躍を期待しております。2021年度、日本国内で勤務する外国出身者は6名、うち4名が管理社員。またグループ会社では、外国人技能実習制度により、工業包装の分野で2019年8月からベトナム人実習生を2名受入れております。

●人権尊重

当社グループでは、人権尊重を事業継続のための基盤の一つと位置づけ、「企業行動憲章」において、法令および社会倫理の遵守、田岡化学グループで働くすべての者の多様性・人格・個性を尊重し、差別やハラスメントのない働きやすい職場環境の確保を表明しております。

人権問題には、階層別研修や講演会を開催し、認識を深めるよう取り組んでいます。各種ハラスメント防止には、就業規則においてハラスメント禁止を明確にし、定期的に社内教育を実施、また相談窓口の設置等、各種措置を講じております。

●健康管理

当社グループでは、従業員の健康保持・増進の意識啓発のため、定期健康診断検査項目の追加、生活習慣病健診対象年齢の引き下げ、自己負担健診項目費用補助金支給など、田岡化学診療所とともに様々な健康推進支援を積極的に行っております。

従業員の健康状態について、会社と産業医、診療所医師が情報共有し、症状の改善や重篤化の防止に努めております。

メンタルヘルスについては、ストレスチェックを継続して実施しており、診療所、産業医との面談指導により従業員の心身症状の改善に努めています。また、専門医による研修会を実施し、ラインケアの充実に取り組んでいます。

●新型コロナウイルス感染予防対策

当社の「安全をすべてに優先させる」理念の通り、社員の健康と安全を守ることを最優先に考え、当社が正常な操業を続け、化学品メーカーとしての社会的責任を果たすため、感染防止対策を継続実施しております。具体的には、在宅勤務・時差通勤の推奨、出張・社内会議等はWEB会議を活用。その他、日々の体調不良時の対応等の啓蒙、マスクの着用・手洗い・咳エチケット、共用部分の消毒・喚起の徹底、日常生活でも3密を避けた行動を心掛けることの周知等、社員および家族・取引先等、関係者の安全確保に向けた対策を行っています。

●良好な労使関係の維持・発展

当社の労働組合とは、お互いの立場を尊重しながら、企業の更なる発展と従業員の成長、より働きやすい環境づくりに向けた、諸施策に、労使共同で取り組んでいます。具体的には、年2回の「労使経営協議会」や月例の「労使会議」あるいは個別テーマでの「労使間の委員会」等の場を活用しながら、労使の相互理解・共通認識の形成に努めています。



コンプライアンスへの取り組み

基本的な考え方

当社は、経営理念に基づく経営基本方針の一つに「コンプライアンスを重視し、社会の一員としてその規則の順守を徹底するとともに、自由、公正、透明な取引を実践すること」を掲げております。コンプライアンス重視の精神は、当社創業から今日に至るまで脈々と受け継いできたものです。当社は、“企業が関連するすべての法令と社会の規則と倫理を遵守すること”が企業存続の最も基本的な条件であり、自らの社会的責任であると考えております。また、すべての役職員が高い倫理観と法令の遵守意識を持ち、一人ひとりがコンプライアンスの重要な担い手であることを自覚し行動することが重要であると認識しております。昨今、企業が社会的責任を果たすことが従来以上に期待される中、当社としてはコンプライアンスの徹底に向けた地道な活動を推進していく考えです。

コンプライアンス体制

(1) コンプライアンス委員会

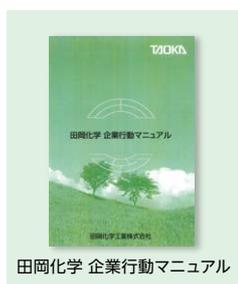
当社は、コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス活動を推進するためのコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、最低年1回および必要の都度随時に開催され全ての役職員による事業活動に関係する法令等の遵守状況を監視・監督しております。

コンプライアンス委員会構成



(2) 田岡化学企業行動マニュアル

当社は、当社役職員が事業活動上遵守すべき法令や規則・規程等が記載された「田岡化学 企業行動マニュアル」を発行し、当社役職員に配布するとともに、研修等において活用することで、当社役職員のコンプライアンスに関する知識の習得や意識の醸成を推進しております。



(3) 田岡化学従業員行動指針

当社は、2022年4月に制定した新経営基本方針に合わせて、田岡化学従業員行動指針を定めました。当社は、旧来より「田岡化学企業行動要領」を定め役職員に周知していましたが、今日の当社役職員一人ひとりが目指すべき企業人としての指針を示すべく、安全の徹底・環境保全推進、社会との信頼関係構築、コンプライアンスの遵守など全6か条から構成される本指針を新たに制定したものです。

(4) スピークアップ制度 (内部通報制度)

当社は、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、当社役職員、その他の関係者によるコンプライアンス違反またはその恐れのある場合に、当社の役職員の他、役職員の家族、当社の関係会社および取引先等、当社の事業に何らかの関与があるすべての方々が、顕名または匿名で直接コンプライアンス委員会または社外の弁護士などに通報できるスピークアップ制度 (内部通報制度) を導入しています。2022年度は改正公益通報者保護法の施行に合わせて本制度の改正を行っております。

(5) コンプライアンス推進月間

当社では、年に1回、コンプライアンス推進月間を定めて、全社を挙げてコンプライアンスの取り組みを強化しています。コンプライアンス推進月間では、全従業員が参加して、各部署にて①コンプライアンスに関する社長メッセージの周知、②田岡化学企業行動マニュアルの読み合わせ、③コンプライアンス・リスクの洗い出しとその予防策の作成・実施等の取り組みを行っています。また、全従業員が受講するコンプライアンスに関するEラーニングを行うなど、従業員1人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図る取り組みを進めております。

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンス・コードへの対応はもちろんのこと、持続可能な成長により企業価値を向上させることで、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに対する責任を果たしてまいります。そのために、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に

継続的に取り組むため、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させてまいります。それを実現するために、下記の基本的な考え方に沿って取り組んでいます。

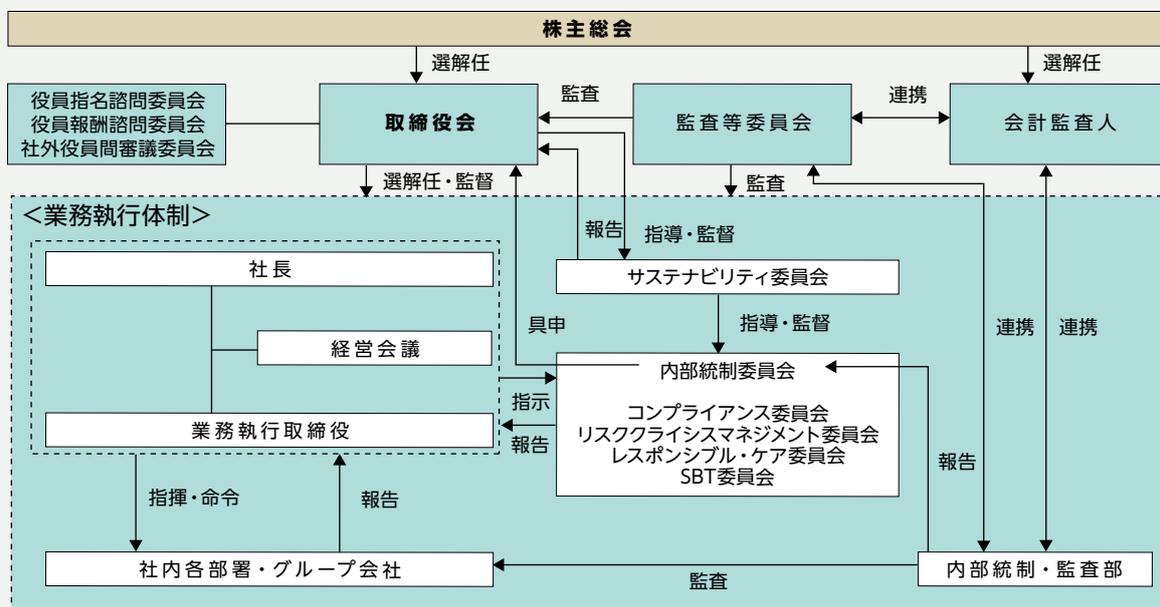
- 1 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- 2 すべてのステークホルダーの利益を考慮し、ステークホルダーと適切に協働します。
- 3 適切に情報開示を行い、透明性を確保します。
- 4 独立役員の役割を尊重し、取締役会の監督機能の実効性を確保します。
- 5 株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレートガバナンス体制

	回数 (2021年度)	
取締役会	13回	構成員：取締役12名（うち社外取締役4名） 開催頻度：原則月1回 法令、定款、取締役会規程に基づき、経営方針、事業戦略、経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務執行状況、財務・業績報告を受け、取締役および各部署の職務執行を監督しています。
経営会議	24回	構成員：常勤取締役7名 開催頻度：原則月2回 経営会議規則に基づき、予算、経営計画、起業計画等、経営上重要な事項の審議を行っています。
監査等委員会	13回	構成員：取締役（監査等委員）4名（うち社外取締役3名） 開催頻度：原則月1回 監査等委員会規則に基づき、監査に関する重要な事項について、報告、協議・審議・決議しています。
役員指名諮問委員会	1回	構成員：取締役社長、取締役（監査等委員） 代表取締役が人選した取締役候補者について、代表取締役および取締役会に適切な助言を行っています。
役員報酬諮問委員会	1回	構成員：取締役社長、取締役（監査等委員） 取締役（監査等委員を除く）の報酬について審議し、代表取締役および取締役会に対し、答申しています。 取締役会（監査等委員）の報酬に関して審議しています。
社外役員間審議委員会	0回	構成員：社外取締役 親会社グループと当社グループとの間の利益相反する事項が含まれる場合に、取締役会より諮問を受け、少数株主利益の保護の観点から審議し、意見を決議の上、取締役会にて報告します。なお、2021年度については該当する事案がありませんでした。
サステナビリティ委員会	—(2022年度に発足)	取締役会のもと、当社のサステナビリティに関する施策を立案・推進しています。また、サステナビリティに関わる各委員会を統括しています。
内部統制委員会	2回	当社グループにおける内部統制システムの不断の充実に図るため、内部統制システムに関する諸施策を審議し、その実施状況を監督しています。
コンプライアンス委員会	1回	当社グループコンプライアンス方針および活動計画の報告・審議、内部通報への対応等を行っています。
リスク・クライシスマネジメント委員会	1回	大規模災害、パンデミック、治安悪化、その他複数の事業所もしくは部署にまたがる個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しています。
レスポンシブル・ケア委員会	1回	レスポンシブル・ケア基本方針や長期計画、具体施策の策定等を行い、レスポンシブル・ケア活動を長期的視野から総合的に推進しています。



コーポレートガバナンス体制



取締役の保有する専門性と経験

当社における地位/ 氏名	専門性と経験									
	企業経営	財務会計	事業戦略 マーケティング	労務 人材開発	研究 知財	製造 技術	グローバル	法務 ガバナンス リスクマネジメント	独立社外 取締役○	男性 女性○
代表取締役 取締役社長 佐々木 康彰	●			●			●			
専務取締役 田岡 信夫			●				●			
常務取締役 池添 肇				●				●		
取締役 松尾 俊二			●				●			
取締役 伊美 勝治			●		●					
取締役 伊瀬 基之					●	●				
取締役 岩崎 明		●	●							
取締役 田辺 陽					●				○	
取締役(監査等委員) 乾 禄治			●					●		
取締役(監査等委員) 小西 弘之		●						●	○	
取締役(監査等委員) 藤咲 雄司	●	●						●	○	
取締役(監査等委員) 矢倉 昌子								●	○	○

※当社は、当社の経営理念に基づく経営基本方針に則り、持続的な成長を遂げられるよう、取締役会は異なる知識、経験、能力を備えた人材から構成される体制としております。また、独立社外取締役を置くことで、新たな視点の取り込み、ガバナンスの強化を図っております。

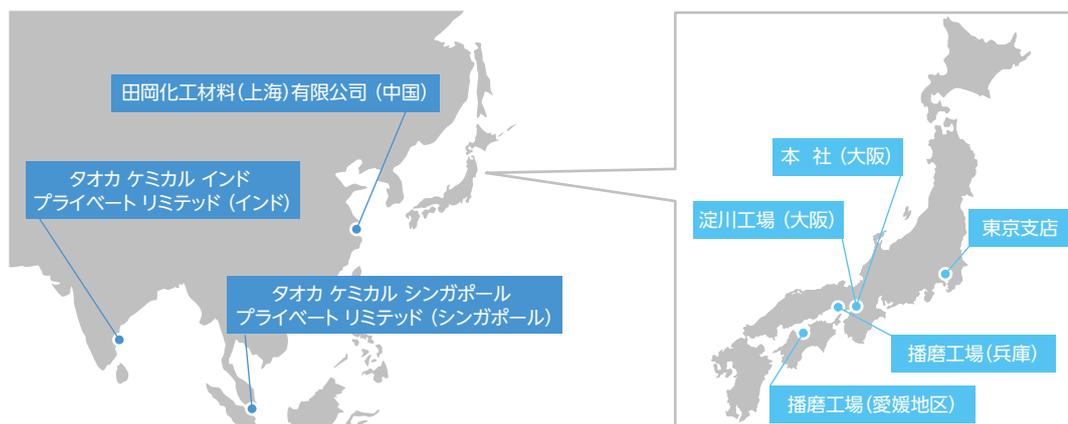
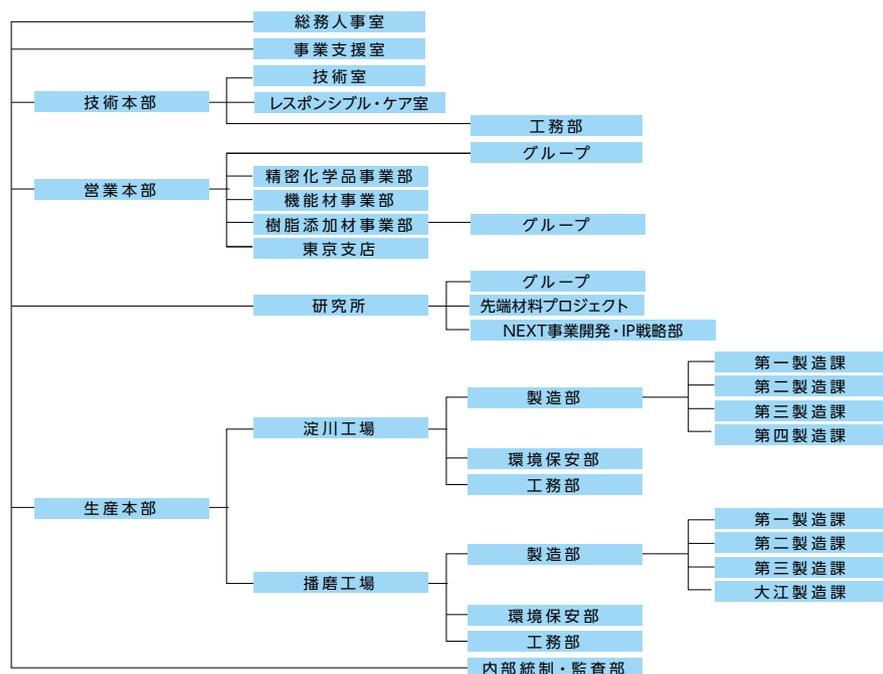
※当社取締役各人が有するスキルのうち主なものを最大3つ「●」印をつけております。そのため各人が有するすべての専門性と経験を表すものではありません。

田岡化学工業の概要

会社概要 2022年9月末現在

社名	田岡化学工業株式会社	
本社所在地	〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号 (ピカソビル7階)	
設立	1934年10月	
資本金	15億72百万円	
事業内容	精密化学部門 (医・農薬中間体、電子材料、樹脂原料) 機能材事業部門 (接着剤、ゴム薬品)、機能樹脂部門 (加工樹脂、ワニス) 化成品部門 (可塑剤、その他工業薬品)、その他 (各種化学分析の受託)	
売上高	323億74百万円 (2022年3月期)	
従業員数	444名 (連結) (2022年3月末)	
事業所 (営業)	東京支店	
工場	淀川工場、播磨工場 (播磨地区・愛媛地区)	
関係会社	[国内]	[海外]
	株式会社田岡化学分析センター 田岡淀川ジェネラルサービス株式会社 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社	タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 田岡化工材料(上海)有限公司

組織概要



役員体制



1985年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2021年 6月 当社代表取締役社長

代表取締役社長
佐々木 康彰
(1962年5月28日生)



1982年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2014年 6月 当社取締役 事業支援室長
2017年 6月 常務取締役 事業支援室長
2019年 6月 専務取締役 事業支援室長
2021年 6月 専務取締役 事業支援室長、営業本部長
2022年 6月 専務取締役 事業支援室長

専務取締役 事業支援室長
田岡 信夫
(1958年6月5日生)



2006年 4月 住友化学株式会社入社
2018年 6月 当社取締役 総務人事室長、
内部統制・監査部統括
2020年 6月 常務取締役 総務人事室長、
内部統制・監査部統括

常務取締役 総務人事室長、
内部統制・監査部統括
池添 肇
(1958年9月7日生)



1988年 4月 当社入社
2021年 6月 取締役
2022年 6月 取締役 営業本部長
兼 営業本部東京支店長
兼 営業本部精密化学品事業部長
兼 機能材事業部長

取締役 営業本部長、
営業本部東京支店長、
営業本部精密化学品事業部長、
機能材事業部長
松尾 俊二
(1965年8月31日生)



1987年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2022年 6月 当社取締役 技術本部長、研究所統括

取締役 技術本部長、
研究所統括
伊美 勝治
(1963年2月22日生)



1985年 3月 当社入社
2022年 6月 取締役 生産本部長
兼 生産本部 淀川工場長

取締役 生産本部長
兼 生産本部 淀川工場長
伊瀬 基之
(1962年3月21日生)



1987年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2018年 4月 同社執行役員(現)
2019年 6月 当社取締役

取締役
岩崎 明
(1964年12月18日生)



1991年 4月 関西学院大学 理学部化学科 助教授
1997年 4月 関西学院大学 理学部化学科 教授
2001年 4月 関西学院大学 理工学部化学科 教授
(学部改組)
2020年 6月 当社取締役
2021年 4月 関西学院大学 理学部化学科 教授
(学部改組)

取締役 ※社外取締役
田辺 陽
(1955年2月7日生)



1986年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2022年 6月 当社取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員)
乾 禄治
(1962年9月26日生)



1976年 4月 国税庁大阪国税局入局
2006年 7月 阿倍野税務署長
2007年 7月 大阪国税局調査第一部調査統括課長
2009年 7月 東淀川税務署長
2011年 7月 大阪国税局調査第二部次長
2012年 7月 下京税務署長
2013年 7月 国税庁退官
2013年 8月 小西弘之税理士事務所開設
2017年 6月 当社取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員)
※社外取締役
小西 弘之
(1953年2月21日生)



1974年 4月 株式会社住友銀行
(現株式会社三井住友銀行) 入行
2002年 6月 同行本店営業第八部長
2003年 6月 同行融資第一部長
2005年 9月 株式会社住友倉庫 事業推進部長
2006年 6月 同社執行役員
2010年10月 天馬株式会社 執行役員
2011年 6月 同社常勤監査役
2013年 4月 同社常務執行役員
2014年 4月 同社社長執行役員
2014年 6月 同社代表取締役社長
2016年 6月 同社取締役副会長
2018年 4月 株式会社インパウンドテック 社外取締役
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員)
※社外取締役
藤咲 雄司
(1950年9月7日生)



1987年 4月 大阪弁護士会登録
2000年 4月 アスカ法律事務所開設
2013年 4月 大阪弁護士会副会長、日本弁護士連合会理事
2016年 4月 大阪弁護士会男女共同参画推進本部部長代行
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)
2021年 1月 神東塗料株式会社 社外取締役
2022年 4月 日本弁護士連合会副会長

取締役(監査等委員)
※社外取締役
矢倉 昌子
(1960年3月22日生)

工場・関連会社の取り組み

淀川工場

【所在地】

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【従業員数】

187名(2021年9月30日時点)

主な事業内容／医・農業中間体、高機能性樹脂、電子材料、合成染料等の精密化学品と接着剤、ゴム用添加剤等の機能性材料を製造しています。



淀川工場



事務研究棟

淀川工場は当社の主力工場であり、約1万坪の敷地内には製造部門、研究部門、関連会社が所在しております。「品質、安全、環境に関する経営方針」に基づき「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、環境関連法規の遵守はもちろんのこと環境保全の継続的改善に努め、資源

の有効利用や廃棄物の削減を推進しています。また、地域とのコミュニケーションを図り、社会に貢献できる工場を目指して、事業活動に取り組んでいます。

2004年には国際環境マネジメントシステムISO 14001の認証を取得しました。

環境保全への取り組み

2004年に蓄熱式脱臭炉を設置し、臭気、VOCを含む工場排ガスを燃焼処理しています。また、排水管理強化として、環境監視測定室を拡張し、従来のTOC測定器に加えて、APHA、ヨウ素価、フェノールの測定器を設置、24時間監視を行っています。また、それら装置はDCSと連動させ、異常時には自動的に排水放流を中止するようにシステムを構築しています。また、地球温暖化対策として、省エネ委員会を設置、エネルギー使用量、CO₂の削減に向けた啓蒙活動、設備改善に積極的に取り組んでいます。



脱臭炉



DCS画面



緊急時排水回収設備



環境監視測定室



TOC測定器



ヨウ素自動測定器・フェノール自動測定器



淀川工場の藤棚(構内)



播磨工場の構内の一部

播磨工場 播磨地区・愛媛地区

【所在地】

兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号
愛媛県新居浜市大江町1丁目1番

【従業員数】

120名(2021年9月30日時点)

主な事業内容／可塑剤、紙用加工樹脂、機能性樹脂、低級アルコールエステル類、スーパーエンブラ、絶縁ワニス等、多岐にわたる精密化学品を生産しています。



播磨工場 播磨地区



播磨工場 愛媛地区

播磨工場は、播磨地区と愛媛地区に生産工場を有しています。2002年にISO14001(環境)認証を取得し、その認証を継続するとともに、環境方針の基本を「事業活動のあらゆる面においてコンプライアンスに徹し、感覚公害を含む地球環境の負荷の最小限化と、従業員および地域住民の安全と健康の確保に努め、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」と定め、継続的改善に取り組んでいます。2012年には臭気への対策

として脱臭炉の設置や移動式排煙車を導入しました。また、2013年には省エネと緊急時の電力確保を目的にガスコージェネレーションシステムの設置を完成させ、環境と安全への対策をより一層強化しています。

経済活動と環境保全の両立を目指し、関連法規制や地域環境保全協定値遵守はもちろん、更なる向上に努め、地域社会や住民の皆様から安全・安心で信頼される工場を目指して取り組んでいます。

環境保全への取り組み

当工場は、瀬戸内海の臨海地区に位置します。環境では、「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「瀬戸内海環境保全特別措置法」「兵庫県条例」「環境保全協定」等の関連諸法条例等を遵守し、日々、環境保全の確保に努めています。また、日本化学工業協会に加盟し、RC推進部で環境パフォーマンスの公開や地域対話を通して、積極的に情報公開するなど、地域社会の皆様との様々なコミュニケーション活動の強化を図っています。

地域貢献活動

2022年5月22日に本荘北自治会の一斉溝掃除に協力しました。清掃活動への協力は毎年実施しており、今年も当社従業員が9名参加し、汚泥、刈草等の運搬・トラックへの積み込み作業を行いました。当工場は引き続き地道に地域貢献活動を実施してまいります。



地域清掃活動

播磨工場 新多目的工場(N-2)の完成

当社は、投資額約40億円を投入し、精密化学品関連製品の生産のための多目的工場(N-2)が完成し、2022年3月25日には竣工式を執り行いました。



新多目的工場(N-2)

工場・関連会社の取り組み

株式会社田岡化学分析センター

【所在地】

本社 大阪市淀川区西三国4丁目2番11号
兵庫事業所 兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10-6
東京営業所 東京都中央区日本橋小網町1番8号
茅場町高木ビル

【従業員数】

55名 (2022年9月30日現在)

主な事業内容 / 計量証明事業 (濃度、騒音、振動)、作業環境測定、建築物飲料水質検査および土壤汚染対策法に基づく指定調査機関の事業登録を受け、受託試験を実施しております。その他アスベスト分析、農薬分析、有機溶剤分析、ガス成分分析、および各種分析試験法の検討を受託しております。



本社



兵庫事業所 (分析室)

株式会社田岡化学分析センターの経営理念は、「顧客が満足し、安心できる信頼性の高いサービスを提供することにより、分析業務をとらして社会に貢献すること」であり、1977年の設立以来、お客様とともに、人にやさしい環境づくりを高度な分析技術でバックアップしてまいりました。2001年にISO14001の認証を取得、2008年にISO9001の認証を取得し、より有効なマネジメント

システム構築による信頼性の向上を図っております。当社は、作業環境測定、排ガス測定、排水分析、アスベスト分析、土壌分析の他、危険物判定試験、組成・構造解析等にも注力し、お客様の課題・問題解決に取り組み、分析面からその後のコンサルティングまでをトータルにサポートしています。

環境測定

作業環境測定において大阪府下有数の測定実績を誇り、有機溶剤、粉塵、特定化学物質の測定をはじめ、溶接ヒュームの測定、リスクアセスメントの結果を踏まえた作業等の改善を目的とした個人サンプラー測定にも対応しております。これらの実績をもとに、作業環境改善を求めお客様からの相談に対して、現場に応じた適切なアドバイスも行っております。

環境試験

水質分析においては、工業排水および各排水処理設備工程水の分析を中心に約5,000検体/年受託し、産業廃棄物分析においては廃棄物処理法、海洋汚染防止法の対象となる廃棄物 (汚泥、燃えがら、金属くず、廃液等) の分析を行っており、生活環境の保持、改善に貢献しております。

また、大きな社会問題となったアスベスト分析も積極的に進んでおり、今後、令和5年10月1日以降に解体作業を行う際は、資格者による事前調査が義務化されます。当社ではすでに数名の資格取得者が在籍しており、さらに資格取得者を増やすことで採取から分析までの一貫したサービスを提供してまいります。

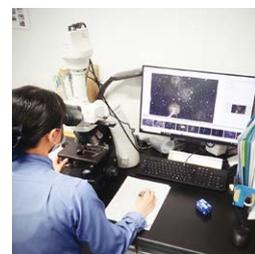
材料分析

化学会社を礎とした受託分析機関として、化学事業で培ったノウハウ、経験を基に有機材料の組成分析、無機・金属材料の分析をはじめ、高分子、その他化学製品に含まれる微量成分の分析を実施しております。

また、危険物評価試験、引火点測定も希望納期で結果を提供しております。



引火点測定機器による危険物判定 (セタ式とタグ式)



位相分散顕微鏡によるアスベスト分析



GC/MSによる揮発性有機化合物の分析

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

【所在地】

大阪市淀川区西三国4丁目2番11号

【従業員数】

58名 (2022年8月現在/嘱託、パート等を含む)

主な事業内容／

① 物流関係

- 原料、包装資材等の受け入れ、検収および在庫管理
- 製品の入庫、出荷および保管管理、製品・原料の輸送管理等
- 産業廃棄物の構内運搬、保管、出荷、払出等
- 排水処理、廃棄物処理、構内での造園・園芸・植栽・清掃等
- 製造部からの受託業務 (原料・廃棄物のローリー受払い業務等)



集合写真



田岡淀川ジェネラルサービス事務所

② 充填・包装関係

- 染料の配合・充填包装、ゴム薬、樹脂原料、医薬・農業中間体等製品の充填・包装作業
- 新規樹脂原料の充填・包装等の受託業務拡大および合理化推進

③ 接着剤 (シアノボンド・テクノダイン) 関係

- 接着剤バルク生産、出荷作業、営業受注業務
- 1液エポキシ樹脂充填、梱包・出荷作業

当社は、田岡化学工業株式会社の業務を多方面からサポートするため、1986年4月に淀川工場内に設立されました。社員、取引先、社会に信頼されるサステナブルな企業であり続けることを基本方針としており、田岡化学グ

ループの一員として労働安全OSHMS、環境ISO14001および品質ISO9001を活用した改善を行うことで、「無事故、無災害、クレームゼロ」を継続しています。

環境保全への取り組み

【1】物流関係

入出荷作業の効率化のため、配車計画の適正化に取り組んでいます。また保管料削減や物流コスト削減等の合理化にも積極的に取り組んでいます。1液エポキシ出荷業務の効率的な運用により物流費の削減を行っています。輸入パレットのリサイクル使用や製品汚染防止シートの薄膜化による省資源活動にも取り組んでいます。

【2】省エネ活動

省エネ、地球温暖化対策として、2020～2021年度にかけて冷凍コンテナ4基をDCインバーター圧縮機搭載の新タイプに更新しました。効果的に稼働しており、2021年度の夏場は2020年度比で消費電力が39%削減されました。

【3】安全衛生・インフラ環境整備

ヒヤリハット活動や改善活動により、安全対策の強化、各種作業及び作業環境の改善、設備整備を推進し安楽正短 (安全に、楽に、正確に、短時間で) な職場作り に注力しています。(新IT活動 (IT=いきいき田岡))

また、新規雇用者が正しい作業を早期に習得するために動画による手順書づくりを進めており、経験差が出るフレコンや紙袋の充填作業やパレットへの積み込み作業の手順が多数整備されました。

【作業改善】

- 誤出荷防止・作業効率化を目的として、2022年4月より当社として初めてQRコードシステムを導入しました。テクノダイン出荷検品時、目視確認の時間を短縮する、見誤りによる誤出荷防止、未検品品の誤出荷等の対策として効果的に運用しています。今後は固定資産管理、包材管理、検針業務、他製品の検品等、幅広く活用することを検討しています。
- C-1工場ラクラクハンドによる重筋作業の削減を図りました。
- 暑熱対策:E-7工場、C-5工場の製袋室の冷却設備に対し、冷却能力増強及び冷却装置の整備により、対外気温マイナス10℃を確保し、作業環境の改善を図りました。

【4】技能実習生の受け入れ

2019年8月より2名のベトナム人技能実習生を受け入れております。実習生は、シアノボンド・1液エポキシ製品の梱包作業に従事し、学科試験、実技試験の指導を受け、基礎級および3級技能検定に2名とも合格しました。1名は特定技能士として別分野で実習、1名は3号実習生として業務継続でさらに2年間実習に従事します。



C-1工場
ラクラクハンド作業



D-3工場
異物混入防止対策



SVS-1倉庫 冷凍コンテナ (4基)



QRコードシステム
(ハンディターミナル)
による検品作業

工場・関連会社の取り組み

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

【所在地】

兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号
田岡化学工業(株) 播磨工場内

【従業員数】

27名 (2022年9月現在)

主な事業内容／

① 物流関係

原料、資材の受け入れ検収と在庫管理および原料、製品の入出庫と出荷作業を含めた構内物流の全般

② 充填・包装関係

樹脂原料、ワニス、可塑剤、紙用加工樹脂、中間物等の充填・包装作業等



田岡播磨ジェネラルサービス(株)事務所

③ 環境・福利厚生

排水・廃棄物外部処理物流委託、構内清掃等作業服・安全靴在庫管理、作業服洗濯業務



新危険物倉庫での入出庫作業

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社は、2013年2月に新たな企業として設立され、同年4月より、田岡化学工業株式会社播磨工場内での業務を本格的に開始しました。当社は、播磨工場への生産支援およびサービス機能を向上させるとともに、田岡化学グループ全体の効率的な運営に努めています。

また、ゼロ災継続はもとより、品質、環境、防災への取り組みも播磨工場の一組織として着実かつ継続的に推進しています。

当社は、これからも従業員・地域社会・お客様に安心・信頼していただける会社として事業を継続してまいります。

環境保全への取り組み

[1] 物流関係

- 輸送形態を10トン車から、より大量輸送が可能な20フィートコンテナやISOコンテナに変更するなど、トータル輸送削減を図ることで環境負荷を低減するとともに、効率的な物流に実績を上げています。

[2] 省エネ活動

- 省エネ、地球温暖化対策として、事務所、倉庫の照明設備LED化、空調管理温度の徹底や冷凍倉庫内温度の適正化等を実施しています。



出荷作業(冷蔵車)

[3] 廃棄物削減への協力

- 廃棄物排出事業者(田岡化学)の責任において保管および排出管理を適切に支援しています。また、廃棄物3R推進にあたっては、田岡化学RC室の指導のもと、当社においても積極的にリサイクルを推進し、廃棄物削減を行っています。

[4] 安全衛生・インフラ環境整備

- デバンニング作業では安全且つ効率的な運用を継続しています。兵庫県内での輸入貨物コンテナ内でのヒアリ発生事例を受け、県民局による「ヒアリ講習会」に出席し、社内でも注意点について周知を行いました。
- 工場の稼働が順調なことで原料準備が増加する中で、安全を確保した上での『ムリ・ムラ・ムダ』の無い原料の手配や工場への原料準備を実現させました。今後も横持ち運賃の合理化を進めていきます。
- 今後増加が予想される排水・廃棄物外部処理物流業務を適切かつ迅速な対応で実施していきます。
- ワニス増産に伴い設置された危険物冷凍倉庫も将来的には、出荷作業回数が現状の5倍以上になる見込みの中で、安全を確保しながら倉庫管理も含めた運用の最適化を図っていきます。
- 新たに建てられた新危険物倉庫の運用、現在進行中の荷捌き場の整備・運用等、毎年変化し続ける播磨工場の中で、従業員への安全教育や新入社員の育成を充実していきます。来年度には、フレコンほぐし機の導入を検討しており、オペレーターの安全確保と安価原料の受入体制を推進していく予定です。

田岡播磨ジェネラルサービスは、今後更に播磨工場全体の安全と合理化につながるよう一体となって努めていきます。

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.

【所在地】

インド タミール州 チェンナイ市
マドラス輸出特別区

【従業員数】

30名 (2022年8月現在)

主な事業内容／田岡化学工業(株)の技術をもとに瞬間接着剤の製造および販売を行っており、安定した操業を継続しています。製品は、インド国内、米国、西アジア、中央アジア、東南アジア、日本等に出荷しています。



タオカケミカル インド工場事務所



従業員一同

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.は、2002年に合弁会社として設立されました。

工場は、チェンナイ市の輸出特別区Madras Export Processing Zone (MEPZ) にあります。チェンナイ市は、南インドの玄関口としてベンガル湾岸の重要な港湾都市

であり、美しいビーチと寺院で知られています。

タオカケミカル インドでは、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、高品質の製品を提供し、総合的に顧客満足を得ることを方針として事業活動を行っております。

安全衛生への取り組み

毎年、全従業員を対象に、専門トレーナーによる安全衛生の教育を実施しています。



全従業員を対象とした社内研修

保安防災への取り組み

危険物取り扱い等の安全教育のほか、防災訓練を行い、意識の高揚と技術の練磨に努めており、操業開始以来、休業災害は発生しておらず、これからも無災害継続に向けた取り組みを進めていきます。



避難経路と避難場所



環境保全への取り組み

タミール州環境局 (TNPCB) の指導のもと、排出ガス、産業廃棄物等、適切な管理を行っています。工場電源もディーゼル自家発電から高圧買電に変更し、環境改善をしております。また、新たな排水処理設備も導入し、要求される排水規制値を遵守しています。



排水処理設備

本社レスポンスブル・ケア室による 安全監査およびレスポンスブル・ケア監査

従来から実施していた工事後の安全監査に加えて、レスポンスブル・ケア監査をはじめとして、本社からの品質監査や内部監査も実施しています。(2021年度は2021年11月にRC監査および安全監査を実施)

「JPX 日経中小型株指数」構成銘柄に選定

当社株式は、株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が算出する2022年度（2022年8月31日～2023年8月30日）の「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄として選定されました。*

※「JPX日経中小型株指数」：「JPX日経インデックス400」で導入された「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするコンセプトを中小型株に適用し、持続的な企業価値の向上、株主を意識した企業経営

を行っている企業で構成される株価指数です。東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式銘柄のうち、時価総額や市場流動性指標によるスクリーニング、定量的な要素（3年平均自己資本利益率：ROE、3年累積営業利益）によるスコアリング、および独立した社外取締役の選任等の定性的な評価を加味して、上位200銘柄が選定されています。



フルオレン誘導体の製造技術が「Sumika Sustainable Solutions」に認定

このたび、当社のフルオレン誘導体の製造技術が、「Sumika Sustainable Solutions」（以下SSS）認定の該当技術の一つとして認定されました。

SSSは、住友化学が、自社グループの中から、持続可能な社会づくりに貢献する優れた製品や技術を選出して認定するものです。

「TBIS®-G」をはじめとするフルオレン誘導体を樹脂原料とするプラスチックレンズは、高耐熱性、高透明性、高屈折率、低複屈折率といった優れた特性を有しており、従来のガラスレンズから置き換わり、スマ

ートフォン用のレンズに使用されております。近年、スマートフォン用途以外への利用範囲も拡大しており、今後も需要の増加が期待されております。

今回の認定は、当社が独自に確立した無機固体酸であるヘテロポリ酸を用いる製造方法が、一般的な酸触媒を用いる従来法に比べて、使用する触媒量や焼却排水等の廃棄物の大幅な削減や生産の高効率化によるCO₂排出量の削減を実現することが、高く評価されたものです。

新多目的プラント（N-2）が竣工

播磨工場において建設が進められていた新多目的プラント（N-2）が完成し、2022年3月24日に竣工式を行いました。今後、同プラントにおいては、中長

期的に需要の伸長が見込まれる樹脂原料、農薬中間体等の精密化学品関連製品を生産する予定です。

三菱ガス化学株式会社と合併会社を設立

当社と三菱ガス化学株式会社とは、2022年10月26日に、三菱ガス化学新潟工場内に新設する同社の光学樹脂ポリマー「ユビゼータ®EP」用原料モノマー製造プラントを活用した原料モノマーの生産事業の運営を行う合併会社を設立いたしました。三菱ガス化学新潟工場内に新設される原料モノマー製造プラントは当社技術が用いられております。当社は、自社工場で原料モノマー「TBIS®」を生産するとともに、合併会社を通じて三菱ガス化学に生産委託することで、

「TBIS®」の生産体制の最適化を進め、多様化する市場のニーズに確実に応えてまいります。

<合併会社>

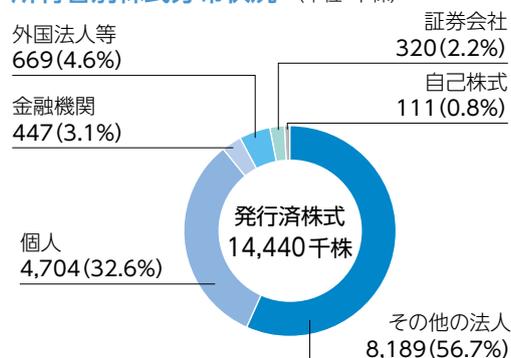
- ・会社名：MTオプティクス株式会社（英語名 MT Optics Inc.）
- ・所在地：東京都千代田区丸の内2-5-2（三菱ガス化学本社内）
- ・資本金：50百万円（資本準備金50百万円）
- ・出資比率：三菱ガス化学51%、当社49%

会社・投資家情報

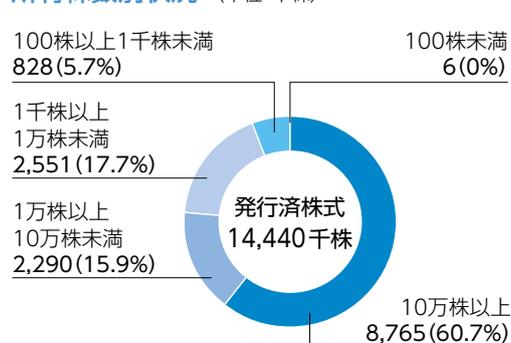
(2022年9月30日現在)

資本金	15億72百万円
従業員数	単体：388名 連結：459名
株式の総数など	発行可能株式総数：24,000千株 発行済株式の総数：14,440千株
決算日	3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催
株主数	4,348名
上場	東京証券取引所スタンダード市場
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号

所有者別株式分布状況 (単位:千株)



所有株数別状況 (単位:千株)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	7,247	50.58
テックス・テクノロジー株式会社	469	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	305	2.13
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICE SE, LUXEMBOURG RECLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	209	1.46
田岡従業員持株会	162	1.13
増谷行紀	142	0.99
クレディ・スイス証券株式会社	120	0.83
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	84	0.59
楽天証券株式会社	79	0.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	79	0.55

(注) 持株比率は自己株式 (111,140株) を控除して計算しております。

IR活動体制

当社は、株主・投資家への説明責任を果たすため、当社ウェブサイトによる情報開示の実施等により、当社への正しい理解を得るとともに適正な株価形成と企業価値向上につながるため、株主・投資家との間で適時・適切なコミュニケーションを取っております。

機関投資家・アナリストとの対話は事業支援室担当役員が統括し、事業支援室が主管部署として関連部署と連携して適切な情報収集に努めるとともに、機関投資家・アナリストとの対話の機会を設けるべく努めております。

財務ハイライト

売上高



営業利益／営業利益率



純利益／自己資本利益率



純資産額／自己資本比率



海外売上高／海外売上比率



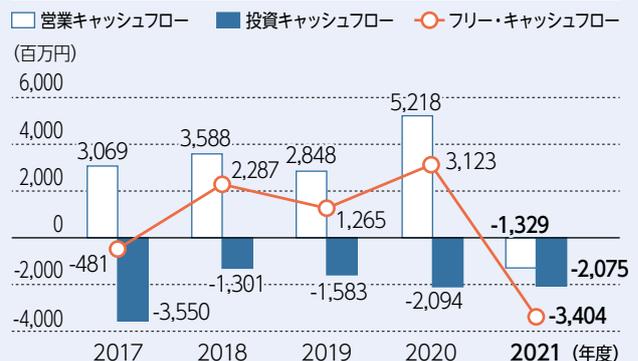
研究開発費／売上高比率



1株当たり年間配当金／配当性向



営業キャッシュフロー／投資キャッシュフロー／フリー・キャッシュフロー



※2021年10月1日に普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。このため、これ以前の1株当たりの配当金は当該株式分割に換算した数値を記入。

非財務ハイライト

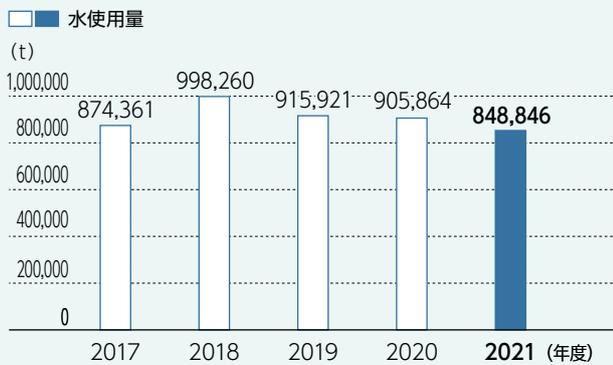
GHG排出量



廃棄物発生量



水使用量



休業災害度数



従業員数(連結)



女性管理職比率



障がい者雇用率



有給休暇取得率



The logo for Taoka Chemical Co., Ltd. features the word "TAOKA" in a bold, blue, sans-serif font. The letters are closely spaced, and the "O" is slightly larger than the other characters.

田岡化学工業株式会社

本社 〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号(ピカソ三国ビル7階)
TEL (06)7639-7400(代) FAX (06)7639-7404

Taoka Chemical Co.,Ltd.

Head Office:3-9-14 Niitaka, Yodogawa-ku, Osaka 532-0033
Tel:(06)7639-7400 Fax:(06)7639-7404

ホームページ <https://www.taoka-chem.co.jp>